



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 静岡銀行
コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中西 勝則
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 八木 稔 TEL 054-261-3131
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	209,014	△2.5	64,169	19.1	36,155	10.3
22年3月期	214,479	△7.6	53,878	169.9	32,755	151.7

(注)包括利益 23年3月期 19,039百万円 (△75.2%) 22年3月期 76,968百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	52.92	52.90	5.1	0.6	30.7
22年3月期	46.92	46.91	4.9	0.5	25.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △240百万円 22年3月期 △255百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	9,442,019	714,180	7.3	1,024.57	15.30
22年3月期	9,040,330	719,069	7.7	1,005.41	15.32

(参考) 自己資本 23年3月期 692,474百万円 22年3月期 699,737百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	195,827	△139,729	△23,989	163,985
22年3月期	△116,603	121,687	△10,445	131,917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	9,059	27.7	1.3
23年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	8,786	24.5	1.2
24年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		23.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△4.2	33,000	10.7	19,000	14.7	28.54
通期	202,000	△3.3	64,500	0.5	37,000	2.3	55.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	685,129,069 株	22年3月期	705,129,069 株
23年3月期	9,260,564 株	22年3月期	9,161,996 株
23年3月期	683,187,706 株	22年3月期	698,073,881 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	179,326	△3.6	58,684	16.1	35,355	10.0
22年3月期	186,039	△9.4	50,510	198.9	32,122	150.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	51.75	51.72
22年3月期	46.01	46.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国際統一基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	9,380,395	687,167	7.3	1,016.34	14.90
22年3月期	8,974,906	694,902	7.7	998.21	15.05

（参考）自己資本 23年3月期 686,914百万円 22年3月期 694,721百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国際統一基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	86,000	△4.2	31,000	15.6	18,500	14.9	27.79
通期	173,000	△3.5	60,000	2.2	36,000	1.8	54.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略	4
(3) 目標とする経営指標	4
(4) 対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
6. その他	25
役員の異動	25

◇ 平成22年度 決算説明資料

◇ 地域のお客さまとともに ～平成22年度決算ハイライト～

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

・平成23年5月23日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
（インフォメーション・ミーティング）

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①連結ベースの業績

静岡銀行グループの連結経常収益は、資金運用収益の減少を主因に、前年度に比べ54億64百万円減少し、2,090億14百万円となりました。また、連結経常費用は、資金調達費用の減少および貸倒引当金繰入額などその他経常費用の減少を主因に、前年度に比べ157億54百万円減少し、1,448億45百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年度に比べ102億90百万円増加し、641億69百万円となりました。

また、連結当期純利益も前年度に比べ33億99百万円増加し、361億55百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は1,800億34百万円、セグメント利益は588億8百万円となりました。また「リース業」の経常収益は239億40百万円、セグメント利益は18億86百万円となりました。

なお、グループの中核である静岡銀行につきましては以下のとおりです。

経常収益は、資金運用収益の減少を主因に、前年度に比べ67億12百万円減少し、1,793億26百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用の減少および貸倒引当金繰入額などその他経常費用の減少を主因に、前年度に比べ148億85百万円減少し、1,206億42百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度に比べ81億73百万円増加し、586億84百万円となりました。また、当期純利益も前年度に比べ32億32百万円増加し、353億55百万円となりました。

②業績見通し

静岡銀行グループの平成24年3月期の業績見通しは、経常収益2,020億円、経常利益645億円、当期純利益370億円を予想しております。

このうち、グループの中核である静岡銀行の平成24年3月期の経常収益は1,730億円、経常利益600億円、当期純利益360億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

静岡銀行グループの当年度末の資産は、貸出金を中心に前年度末に比べ4,016億円増加し、9兆4,420億円となりました。負債につきましては、借入金および預金を中心に前年度末に比べ4,065億円増加し、8兆7,278億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより前年度末に比べ48億円減少し、7,141億円となりました。

グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。中小企業向けの貸出金は順調に推移し、前年度末に比べ1,773億円増加したほか、住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金も前年度末に比べ864億円増加しました。

この結果、当年度末の貸出金残高は、前年度末に比べ3,577億円増加し、6兆6,591億円となりました。

○預金等

当年度末の預金等（譲渡性預金を含む）残高は、個人・法人向けの預金を中心に、前年度末に比べ1,871億円増加し、7兆6,638億円となりました。

また、個人のお客さまの多様化する資産運用ニーズにおこたえするため、外貨預金、投資信託、個人年金保険などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、円貨預金、譲渡性預金を含めた個人のお客さまの預り資産残高は、前年度末に比べ1,040億円増加し、6兆2,410億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用につとめてまいりました。

当年度末の有価証券残高は、金利上昇局面での円貨債券および外貨債券の残高積み増しを主因に、前年度末に比べ223億円増加し、2兆488億円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、借入金増加などにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,958億円のプラスとなりました。一方、有価証券の取得などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,397億円のマイナスとなりました。

また、自己株式の取得および配当金の支払などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は239億円のマイナスとなりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前年度末に比べ320億円増加し、1,639億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

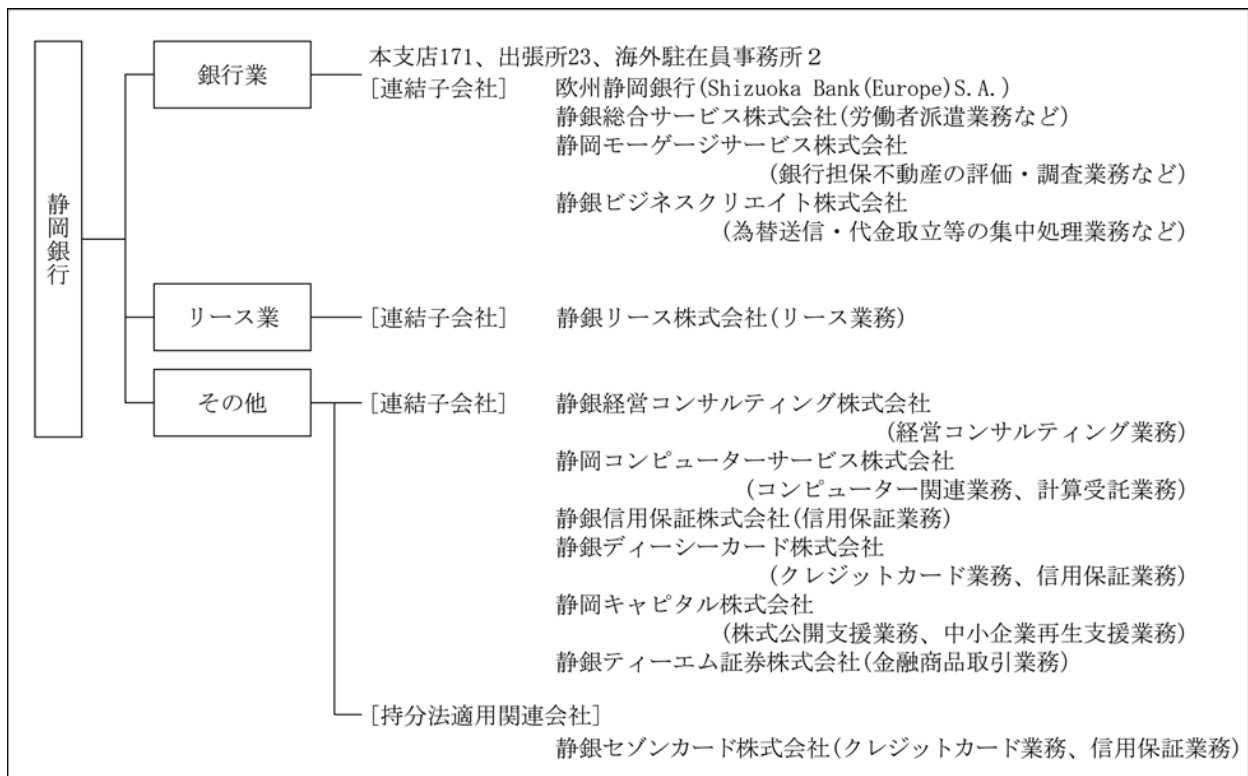
グループの中核である静岡銀行では、配当性向25%程度かつ大手地銀最高水準の配当維持に加え、株主還元率の中長期的な目標値を50%以上とし、市場動向、業績などを勘案の上、株主の皆さまへの積極的な利益還元を実施してまいります。

当期につきましては、業績など諸環境を考慮のうえ、期末配当金を1株当たり6円50銭（年間配当金13円、前期と同額）として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。なお、次期につきましても、1株当たり年間配当金13円（中間配当金6円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

静岡銀行グループは、静岡銀行、連結子会社11社および持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務および経営コンサルティング業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

静岡銀行グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

静岡銀行グループは、地域の総合金融グループとして、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、時代を先取りする積極的な経営により、株主の皆さま、お客さま、地域社会、従業員の豊かな未来の創造に貢献するため、健全性と収益性、成長性を兼ね備えたバランスのとれた事業運営に取り組んでおります。

(2) 中長期的な経営戦略

静岡銀行グループでは、平成23年4月に平成23年度から25年度までの3年間を計画期間とする第11次中期経営計画「MIRAI～未来」をスタートさせております。この計画においては、総合金融グループ機能の発揮による連結収益の拡大や第10次中期経営計画で進めた生産性向上施策効果の更なる実現に向け、以下の3つの基本戦略をバランスよく推進してまいります。

＜「MIRAI～未来」における基本戦略＞

1. 「先進性」「提案・解決力」を通じた成長の実現
2. 高い生産性による強靱な経営体質の構築
3. 「しずぎんブランド」の価値向上

また、静岡銀行グループのビジョンを「お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ」と定め、将来にわたる地域の発展、成長を実現させていくとともに、株主の皆さま、お客さま、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーにご満足いただける総合金融グループを目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

第11次中期経営計画「MIRAI～未来」における最終計画年度の平成25年度に達成すべき連結経営目標として、以下の指標を掲げております。

		中期経営計画(目標)
(1) 収益額指標	連結経常利益	700億円以上
	連結当期純利益	400億円以上
(2) 効率性指標	連結Tier I ROE(当期純利益/Tier I)	6%台
	連結ROA(当期純利益/総資産平残)	0.4%以上
	連結OHR(経費/業務粗利益)	55%程度
(3) 健全性指標	連結Tier I BIS自己資本比率	13%程度

(4) 対処すべき課題

平成23年3月に発生した東日本大震災は、さまざまな領域で地域経済に影響を与えております。このような経済環境においては、何よりもお客さまとの対話を重視し、あらゆるご相談やご要望に対して真摯に対応するとともに、円滑な資金供給を通じて地域経済を支えていくことで、地域金融機関としての使命を果たしてまいりたいと考えております。

静岡銀行グループでは、第11次中期経営計画「MIRAI～未来」のもと、厳しい経済環境においても引き続き積極果敢な経営を展開していくとともに、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの期待にこたえる総合金融グループとして、皆さまとの信頼の絆を一層強めていきたいと考えております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	401,989	385,726
コールローン及び買入手形	23,632	44,135
買入金銭債権	33,012	41,670
特定取引資産	46,685	45,168
金銭の信託	2,100	2,300
有価証券	2,044,611	2,067,097
貸出金	6,284,067	6,636,119
外国為替	3,896	5,721
リース債権及びリース投資資産	39,550	40,334
その他資産	92,189	104,765
有形固定資産	67,479	64,211
建物	27,389	28,226
土地	24,762	24,377
建設仮勘定	1,979	144
その他の有形固定資産	13,347	11,463
無形固定資産	17,516	15,678
ソフトウェア	17,002	15,169
その他の無形固定資産	514	508
繰延税金資産	2,871	7,554
支払承諾見返	71,693	68,479
貸倒引当金	△90,873	△86,574
投資損失引当金	△90	△370
資産の部合計	9,040,330	9,442,019
負債の部		
預金	7,210,146	7,357,396
譲渡性預金	269,300	300,657
コールマネー及び売渡手形	113,880	55,959
債券貸借取引受入担保金	207,795	223,921
特定取引負債	27,751	29,456
借入金	164,998	512,094
外国為替	89	146
社債	65,000	25,000
その他負債	158,131	127,463
退職給付引当金	23,014	22,785
睡眠預金払戻損失引当金	889	883
偶発損失引当金	2,141	3,582
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	6,417	—
支払承諾	71,693	68,479
負債の部合計	8,321,261	8,727,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	480,707	491,986
自己株式	△8,640	△7,734
株主資本合計	617,796	629,981
その他有価証券評価差額金	83,376	64,179
繰延ヘッジ損益	△404	△427
為替換算調整勘定	△1,031	△1,257
その他の包括利益累計額合計	81,940	62,493
新株予約権	181	253
少数株主持分	19,150	21,452
純資産の部合計	719,069	714,180
負債及び純資産の部合計	9,040,330	9,442,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	214,479	209,014
資金運用収益	144,124	137,830
貸出金利息	110,750	105,307
有価証券利息配当金	31,398	30,992
コールローン利息及び買入手形利息	107	199
預け金利息	1,492	956
その他の受入利息	375	374
信託報酬	1	1
役務取引等収益	45,635	46,448
特定取引収益	1,712	139
その他業務収益	11,620	14,596
その他経常収益	11,384	9,999
経常費用	160,600	144,845
資金調達費用	14,668	9,550
預金利息	10,694	6,553
譲渡性預金利息	900	656
コールマネー利息及び売渡手形利息	767	367
債券貸借取引支払利息	395	596
借入金利息	486	229
社債利息	993	620
その他の支払利息	429	524
役務取引等費用	22,019	22,647
その他業務費用	4,654	5,618
営業経費	87,883	89,143
その他経常費用	31,374	17,886
貸倒引当金繰入額	21,479	6,098
その他の経常費用	9,894	11,787
経常利益	53,878	64,169
特別利益	774	577
固定資産処分益	766	567
償却債権取立益	8	9
特別損失	388	1,253
固定資産処分損	384	909
減損損失	3	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	329
税金等調整前当期純利益	54,264	63,493
法人税、住民税及び事業税	23,838	24,803
法人税等調整額	△3,638	194
法人税等合計	20,200	24,997
少数株主損益調整前当期純利益	—	38,495
少数株主利益	1,308	2,339
当期純利益	32,755	36,155

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	38,495
その他の包括利益	—	△19,456
その他有価証券評価差額金	—	△19,205
繰延ヘッジ損益	—	△23
為替換算調整勘定	—	△226
包括利益	—	19,039
親会社株主に係る包括利益	—	16,708
少数株主に係る包括利益	—	2,330

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	90,845	90,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,845	90,845
資本剰余金		
前期末残高	54,887	54,884
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	54,884	54,884
利益剰余金		
前期末残高	462,094	480,707
当期変動額		
剰余金の配当	△8,724	△8,917
当期純利益	32,755	36,155
自己株式の処分	△780	△1
自己株式の消却	△4,638	△15,957
当期変動額合計	18,612	11,278
当期末残高	480,707	491,986
自己株式		
前期末残高	△12,349	△8,640
当期変動額		
自己株式の取得	△4,218	△15,063
自己株式の処分	3,288	11
自己株式の消却	4,638	15,957
当期変動額合計	3,709	905
当期末残高	△8,640	△7,734
株主資本合計		
前期末残高	595,479	617,796
当期変動額		
剰余金の配当	△8,724	△8,917
当期純利益	32,755	36,155
自己株式の取得	△4,218	△15,063
自己株式の処分	2,504	9
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	22,317	12,184
当期末残高	617,796	629,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,284	83,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,091	△19,196
当期変動額合計	43,091	△19,196
当期末残高	83,376	64,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△312	△404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91	△23
当期変動額合計	△91	△23
当期末残高	△404	△427
為替換算調整勘定		
前期末残高	△884	△1,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	△226
当期変動額合計	△146	△226
当期末残高	△1,031	△1,257
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	39,087	81,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,853	△19,447
当期変動額合計	42,853	△19,447
当期末残高	81,940	62,493
新株予約権		
前期末残高	129	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	72
当期変動額合計	51	72
当期末残高	181	253
少数株主持分		
前期末残高	17,819	19,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	2,302
当期変動額合計	1,330	2,302
当期末残高	19,150	21,452
純資産合計		
前期末残高	652,515	719,069
当期変動額		
剰余金の配当	△8,724	△8,917
当期純利益	32,755	36,155
自己株式の取得	△4,218	△15,063
自己株式の処分	2,504	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,235	△17,072
当期変動額合計	66,553	△4,888
当期末残高	719,069	714,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,264	63,493
減価償却費	12,959	13,023
減損損失	3	15
持分法による投資損益(△は益)	255	240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	329
貸倒引当金の増減(△)	9,731	△4,299
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△18	280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	144	△229
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△71	△6
偶発損失引当金の増減(△)	878	1,441
資金運用収益	△144,124	△137,830
資金調達費用	14,668	9,550
有価証券関係損益(△)	△8,150	△6,782
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△12	△15
固定資産処分損益(△は益)	△428	341
特定取引資産の純増(△)減	18,442	1,516
特定取引負債の純増減(△)	△589	1,705
貸出金の純増(△)減	54,940	△367,877
預金の純増減(△)	121,773	173,123
譲渡性預金の純増減(△)	△19,840	31,357
借用金の純増減(△)	△309,092	347,095
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△122,099	43,522
コールローン等の純増(△)減	33,113	△23,015
買入金銭債権の純増(△)減	19,315	△8,658
コールマネー等の純増減(△)	△32,703	△45,815
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	87,686	38,068
外国為替(資産)の純増(△)減	6,126	△1,981
外国為替(負債)の純増減(△)	△27	56
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△3,845	△1,464
普通社債発行及び償還による増減(△)	△20,000	△40,000
資金運用による収入	147,617	142,671
資金調達による支出	△15,841	△12,685
その他	△12,006	7,550
小計	△106,927	224,722
法人税等の支払額	△9,676	△28,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,603	195,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,743,221	△1,623,963
有価証券の売却による収入	1,642,637	1,333,457
有価証券の償還による収入	232,282	158,309
金銭の信託の増加による支出	△2,100	△200
有形固定資産の取得による支出	△5,644	△4,646
無形固定資産の取得による支出	△3,832	△3,889
有形固定資産の売却による収入	1,566	1,263
資産除去債務の履行による支出	—	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,687	△139,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,710	△8,907
少数株主への配当金の支払額	△21	△27
自己株式の取得による支出	△4,218	△15,063
自己株式の売却による収入	2,504	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,445	△23,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△40
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,378	32,068
現金及び現金同等物の期首残高	137,295	131,917
現金及び現金同等物の期末残高	131,917	163,985

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(持分法に関する会計基準)

当連結会計年度から「持分法に関する会計基準（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は56百万円、税金等調整前当期純利益は385百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は413百万円であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	42,903百万円
その他有価証券評価差額金	43,141百万円
繰延ヘッジ損益	△91百万円
為替換算調整勘定	△146百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	76,968百万円
親会社株主に係る包括利益	75,609百万円
少数株主に係る包括利益	1,358百万円

(追加情報)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関である統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	178,676	21,147	199,824	9,190	209,014	—	209,014
セグメント間の内 部経常収益	1,357	2,793	4,150	3,640	7,791	△7,791	—
計	180,034	23,940	203,975	12,831	216,806	△7,791	209,014
セグメント利益	58,808	1,886	60,695	2,978	63,673	495	64,169
セグメント資産	9,412,862	60,557	9,473,419	36,686	9,510,106	△68,086	9,442,019
セグメント負債	8,722,280	53,187	8,775,468	14,989	8,790,457	△62,619	8,727,838
その他の項目							
減価償却費	11,956	873	12,829	267	13,097	△74	13,023
資金運用収益	137,928	20	137,949	168	138,118	△288	137,830
資金調達費用	9,457	335	9,792	32	9,824	△273	9,550
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	8,209	42	8,251	299	8,551	△14	8,536

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、電子計算機の計算請負業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額495百万円は、セグメント間取引消去△46百万円、リース業の貸倒引当金戻入額782百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額△68,086百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△62,619百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△74百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(5) 資金運用収益の調整額△288百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△273百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14百万円は、未実現損益に係る調整であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,024.57
1株当たり当期純利益金額	円	52.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	52.90

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	714,180
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	21,706
(うち新株予約権)	百万円	253
(うち少数株主持分)	百万円	21,452
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	692,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	675,868

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	36,155
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	36,155
普通株式の期中平均株式数	千株	683,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	269
うち新株予約権	千株	269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

当行は、平成23年4月1日に会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、取締役会にて次のとおり決議いたしました。

取得対象株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	20,000千株(上限)
株式の取得価額の総額	16,000百万円(上限)
取得期間	平成23年4月6日から平成23年6月23日まで

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	398,141	382,574
現金	99,903	93,150
預け金	298,237	289,424
コールローン	23,632	44,135
買入金銭債権	33,012	41,670
特定取引資産	46,661	45,173
商品有価証券	5,579	4,882
特定金融派生商品	29,961	30,839
その他の特定取引資産	11,121	9,450
金銭の信託	2,100	2,300
有価証券	2,026,503	2,048,853
国債	585,287	801,398
地方債	102,356	70,597
社債	678,401	544,085
株式	238,780	212,792
その他の証券	421,677	419,979
貸出金	6,301,388	6,659,157
割引手形	37,453	37,701
手形貸付	218,545	227,581
証書貸付	4,828,788	5,153,068
当座貸越	1,216,600	1,240,805
外国為替	3,824	5,591
外国他店預け	1,520	2,693
買入外国為替	861	877
取立外国為替	1,442	2,019
その他資産	70,942	85,106
前払費用	7,093	5,755
未収収益	9,932	9,936
先物取引差入証拠金	25	—
先物取引差金勘定	3	—
金融派生商品	20,600	23,572
その他の資産	33,287	45,841
有形固定資産	58,105	57,274
建物	27,341	28,177
土地	24,762	24,377
リース資産	664	930
建設仮勘定	1,979	144
その他の有形固定資産	3,356	3,645
無形固定資産	17,141	15,279
ソフトウェア	16,652	14,794
その他の無形固定資産	488	484
繰延税金資産	—	5,226
支払承諾見返	79,108	70,924
貸倒引当金	△85,588	△82,524
投資損失引当金	△66	△346
資産の部合計	8,974,906	9,380,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
預金	7,197,736	7,352,965
当座預金	337,554	370,507
普通預金	3,427,035	3,589,559
貯蓄預金	86,735	82,385
通知預金	32,751	32,787
定期預金	2,977,873	2,999,291
定期積金	48,375	52,878
その他の預金	287,409	225,555
譲渡性預金	278,900	310,857
コールマネー	113,880	55,959
債券貸借取引受入担保金	197,145	210,577
特定取引負債	27,754	29,462
商品有価証券派生商品	3	—
特定金融派生商品	27,750	29,462
借入金	148,155	499,896
借入金	148,155	499,896
外国為替	95	148
外国他店預り	5	2
売渡外国為替	53	110
未払外国為替	35	35
社債	65,000	25,000
その他負債	140,591	110,988
未払法人税等	15,842	11,887
未払費用	10,079	7,506
前受収益	2,911	2,855
従業員預り金	2,837	2,808
給付補てん備金	81	91
金融派生商品	21,918	25,824
リース債務	664	942
資産除去債務	—	351
その他の負債	86,255	58,719
退職給付引当金	22,337	21,981
睡眠預金払戻損失引当金	889	883
偶発損失引当金	2,141	3,582
繰延税金負債	6,267	—
支払承諾	79,108	70,924
負債の部合計	8,280,004	8,693,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	474,708	485,186
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	383,862	394,340
固定資産圧縮積立金	2,781	2,793
特別償却準備金	0	—
特別積立金	348,700	363,700
繰越利益剰余金	32,380	27,847
自己株式	△8,640	△7,734
株主資本合計	611,798	623,181
其他有価証券評価差額金	83,327	64,160
繰延ヘッジ損益	△404	△427
評価・換算差額等合計	82,923	63,732
新株予約権	181	253
純資産の部合計	694,902	687,167
負債及び純資産の部合計	8,974,906	9,380,395

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	186,039	179,326
資金運用収益	143,726	137,496
貸出金利息	110,647	105,238
有価証券利息配当金	31,099	30,719
コールローン利息	107	199
預け金利息	1,496	948
その他の受入利息	374	389
信託報酬	1	1
役務取引等収益	22,925	23,210
受入為替手数料	8,209	8,138
その他の役務収益	14,715	15,071
特定取引収益	1,206	56
商品有価証券収益	419	—
特定金融派生商品収益	701	29
その他の特定取引収益	85	26
その他業務収益	11,622	14,593
外国為替売買益	1,609	1,317
国債等債券売却益	9,849	12,198
金融派生商品収益	162	1,076
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	6,556	3,967
株式等売却益	3,641	536
金銭の信託運用益	16	28
その他の経常収益	2,898	3,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常費用	135,528	120,642
資金調達費用	14,389	9,305
預金利息	10,553	6,455
譲渡性預金利息	929	670
コールマネー利息	767	367
債券貸借取引支払利息	354	545
借入金利息	348	93
社債利息	993	620
金利スワップ支払利息	158	205
その他の支払利息	284	345
役務取引等費用	8,446	8,710
支払為替手数料	1,434	1,438
その他の役務費用	7,012	7,272
特定取引費用	—	344
商品有価証券費用	—	344
その他業務費用	4,617	5,600
国債等債券売却損	3,052	5,298
国債等債券償還損	1,565	301
営業経費	82,942	84,084
その他経常費用	25,132	12,597
貸倒引当金繰入額	19,950	6,554
貸出金償却	4	663
株式等売却損	600	89
株式等償却	136	1,603
金銭の信託運用損	4	12
その他の経常費用	4,435	3,675
経常利益	50,510	58,684
特別利益	766	567
固定資産処分益	766	567
償却債権取立益	0	0
特別損失	372	1,215
固定資産処分損	368	871
減損損失	3	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	329
税引前当期純利益	50,905	58,036
法人税、住民税及び事業税	22,067	22,904
法人税等調整額	△3,284	△222
法人税等合計	18,782	22,681
当期純利益	32,122	35,355

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	90,845	90,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,845	90,845
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	54,884	54,884
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,884	54,884
資本剰余金合計		
前期末残高	54,884	54,884
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,884	54,884
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	90,845	90,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,845	90,845
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,241	2,781
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	613	87
固定資産圧縮積立金の取崩	△74	△75
当期変動額合計	539	11
当期末残高	2,781	2,793
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	341	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△341	—
当期変動額合計	△341	—
当期末残高	—	—
特別償却準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別積立金		
前期末残高	348,700	348,700
当期変動額		
特別積立金の積立	—	15,000
当期変動額合計	—	15,000
当期末残高	348,700	363,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,603	32,380
当期変動額		
剰余金の配当	△8,724	△8,917
固定資産圧縮積立金の積立	△613	△87
固定資産圧縮積立金の取崩	74	75
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	341	—
特別償却準備金の取崩	0	0
特別積立金の積立	—	△15,000
当期純利益	32,122	35,355
自己株式の処分	△784	△1
自己株式の消却	△4,638	△15,957
当期変動額合計	17,776	△4,533
当期末残高	32,380	27,847
利益剰余金合計		
前期末残高	456,732	474,708
当期変動額		
剰余金の配当	△8,724	△8,917
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別積立金の積立	—	—
当期純利益	32,122	35,355
自己株式の処分	△784	△1
自己株式の消却	△4,638	△15,957
当期変動額合計	17,975	10,478
当期末残高	474,708	485,186
自己株式		
前期末残高	△12,349	△8,640
当期変動額		
自己株式の取得	△4,218	△15,063
自己株式の処分	3,288	11
自己株式の消却	4,638	15,957
当期変動額合計	3,709	905
当期末残高	△8,640	△7,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	590,113	611,798
当期変動額		
剰余金の配当	△8,724	△8,917
当期純利益	32,122	35,355
自己株式の取得	△4,218	△15,063
自己株式の処分	2,504	9
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	21,684	11,383
当期末残高	611,798	623,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,690	83,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,637	△19,166
当期変動額合計	42,637	△19,166
当期末残高	83,327	64,160
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△312	△404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91	△23
当期変動額合計	△91	△23
当期末残高	△404	△427
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,378	82,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,545	△19,190
当期変動額合計	42,545	△19,190
当期末残高	82,923	63,732
新株予約権		
前期末残高	129	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	72
当期変動額合計	51	72
当期末残高	181	253

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	630,621	694,902
当期変動額		
剰余金の配当	△8,724	△8,917
当期純利益	32,122	35,355
自己株式の取得	△4,218	△15,063
自己株式の処分	2,504	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,596	△19,118
当期変動額合計	64,281	△7,735
当期末残高	694,902	687,167

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

役 員 の 異 動

1. 常務執行役員への昇格予定者 平成 23 年 6 月 24 日開催の株主総会終結後の取締役会において
次のとおり選任の予定
- | | | |
|--------|---------|-----------------|
| 常務執行役員 | 吉 澤 一 秀 | (現 執行役員 本店営業部長) |
| 常務執行役員 | 土 屋 俊 幸 | (現 執行役員 沼津支店長) |
2. 新任監査役候補 平成 23 年 6 月 24 日開催の株主総会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|-----------|---------|------------------------|
| 監査役 (非常勤) | 石 橋 三 洋 | (元 日本生命保険相互会社代表取締役副会長) |
|-----------|---------|------------------------|
3. 退任予定執行役員 平成 23 年 6 月 24 日開催の株主総会の終結をもって退任の予定
- | | | |
|----------|---------|-------------------------|
| 現 専務執行役員 | 鈴 木 一 雄 | (財)静岡経済研究所理事長就任予定) |
| 現 常務執行役員 | 佐 藤 隆 泰 | (静岡信用保証(株)代表取締役副社長就任予定) |
4. 執行役員への昇格予定者 平成 23 年 6 月 24 日開催の株主総会終結後の取締役会において
次のとおり選任の予定
- | | | |
|------|---------|----------------|
| 執行役員 | 常 峰 啓 史 | (現 理事 富士中央支店長) |
| 執行役員 | 杉 田 光 秀 | (現 理事 清水支店長) |
| 執行役員 | 柴 田 久 | (現 理事 呉服町支店長) |

◆ 平成 22 年度
決算説明資料

◇ 決算の概況

◇ 貸出金等の状況

◆ 地域のお客さまとともに
～平成 22 年度決算ハイライト～

株式会社 静岡銀行

【目 次】

平成 22 年度決算説明資料

I. 決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連	単体・連結	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	6
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	単体・連結	7
2. リスク管理債権の保全状況	単体・連結	7
3. 金融再生法開示債権	単体・連結	8
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	8
5. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	9
6. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
7. 債務者区分別引当率	単体	10
8. 不良債権のオフバランス化実績	単体	10
9. 与信費用比率	単体	10
10. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	11
②業種別貸出金＜うち県内＞	単体	11
③業種別リスク管理債権	単体	12
④消費者ローン残高	単体	12
⑤中小企業等貸出比率	単体	12
11. 国別貸出状況等		
①特定海外債権残高	単体	12
②アジア向け、中南米主要国向け およびロシア向け貸出金	単体	12

地域のお客さまとともに

～平成 22 年度決算ハイライト～

1. 地域のお客さまとともに	1
2. 決算の状況（連結・単体）	2
3. 貸出金の状況①	4
4. 貸出金の状況②	5
5. 有価証券の状況	6
6. 預金の状況①	7
7. 預金の状況②	8
8. 預り資産の状況	9
9. 健全性	
①自己資本比率の状況	10
②与信費用の状況	11
③不良債権の状況	12
10. 地域密着型金融への取組み①	13
11. 地域密着型金融への取組み②	14
12. 地域密着型金融の推進に関する主要計数	15
13. 株主還元の状況	16
14. 業績予想	17
15. 決算データ編	18

I. 決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
業務粗利益	151,401	△ 631	152,032
（除く国債等債券損益）	144,803	△ 1,997	146,800
国内業務粗利益	137,815	△ 804	138,619
（除く国債等債券損益）	130,654	△ 1,886	132,540
資金利益	115,768	△ 1,996	117,764
役務取引等利益	14,132	△ 13	14,145
特定取引利益	△ 317	△ 822	505
その他業務利益	8,231	2,027	6,204
（うち国債等債券損益）	7,160	1,082	6,078
国際業務粗利益	13,586	173	13,413
（除く国債等債券損益）	14,149	△ 110	14,259
資金利益	12,426	851	11,575
役務取引等利益	368	34	334
特定取引利益	29	△ 672	701
その他業務利益	761	△ 39	800
（うち国債等債券損益）	△ 562	284	△ 846
経費（除く臨時処理分）	(△) 80,976	1,628	79,348
人件費	(△) 32,807	1,928	30,879
物件費	(△) 43,785	△ 221	44,006
税金	(△) 4,382	△ 80	4,462
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）【実質業務純益】	70,424	△ 2,260	72,684
（除く国債等債券損益）【基礎的業務純益】	63,826	△ 3,625	67,451
①一般貸倒引当金繰入額	(△) △ 1,279	△ 9,620	8,341
業務純益	71,704	7,361	64,343
うち国債等債券損益	6,598	1,366	5,232
(金銭の信託運用見合費用)	(△) 3	0	3
臨時損益	△ 13,016	813	△ 13,829
②不良債権処理額	(△) 10,844	△ 4,078	14,922
貸出金償却	(△) 663	659	4
個別貸倒引当金繰入額	(△) 7,833	△ 3,776	11,609
延滞債権等売却損	(△) 60	△ 1,940	2,000
偶発損失引当金繰入額	(△) 1,441	563	878
信用保証協会負担金	(△) 845	416	429
(与信関係費用 ①+②)	(△) 9,564	△ 13,699	23,263
株式等関係損益	△ 1,156	△ 4,060	2,904
株式等売却益	536	△ 3,105	3,641
株式等売却損	(△) 89	△ 511	600
株式等償却	(△) 1,603	1,467	136
その他の臨時損益	△ 1,016	794	△ 1,810
経常利益	58,684	8,174	50,510
特別損益	△ 647	△ 1,041	394
うち固定資産処分損益	△ 303	△ 700	397
税引前当期純利益	58,036	7,131	50,905
法人税、住民税及び事業税	(△) 22,904	837	22,067
法人税等調整額	(△) △ 222	3,062	△ 3,284
法人税等合計	(△) 22,681	3,899	18,782
当期純利益	35,355	3,233	32,122

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
連結粗利益	161,199	△553	161,752
資金利益	128,279	△1,176	129,455
役務取引等利益	23,802	185	23,617
特定取引利益	139	△1,573	1,712
その他業務利益	8,977	2,012	6,965
営業経費 (△)	89,143	1,260	87,883
与信関係費用 (△)	9,446	△15,671	25,117
貸出金償却 (△)	988	664	324
個別貸倒引当金繰入額 (△)	7,861	△4,842	12,703
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△1,763	△10,538	8,775
延滞債権等売却損 (△)	73	△1,932	2,005
偶発損失引当金繰入額 (△)	1,441	563	878
信用保証協会負担金 (△)	845	416	429
株式等関係損益	△896	△3,779	2,883
持分法による投資損益	△240	15	△255
その他	2,697	198	2,499
経常利益	64,169	10,291	53,878
特別損益	△676	△1,062	386
税金等調整前当期純利益	63,493	9,229	54,264
法人税、住民税及び事業税 (△)	24,803	965	23,838
法人税等調整額 (△)	194	3,832	△3,638
法人税等合計 (△)	24,997	4,797	20,200
少数株主損益調整前当期純利益	38,495	4,431	34,064
少数株主利益 (△)	2,339	1,031	1,308
当期純利益	36,155	3,400	32,755

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
連結業務純益	77,190	9,480	67,710

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:社)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
連結子会社数	11	-	11
持分法適用会社数	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸引繰入前）	70,424	△ 2,260	72,684
職員一人当たり（千円）	23,808	△ 797	24,605
(2) 業務純益	71,704	7,361	64,343
職員一人当たり（千円）	24,240	2,459	21,781

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.61	△ 0.07	1.68
（イ）貸出金利回（a）	1.66	△ 0.10	1.76
（ロ）有価証券利回	1.75	0.13	1.62
(2) 資金調達原価（B）	1.11	△ 0.04	1.15
（イ）預金等利回（b）	0.09	△ 0.06	0.15
（ロ）外部負債利回	0.20	△ 0.05	0.25
(3) 預貸金レート差（a）－（b）	1.57	△ 0.04	1.61
(4) 総資金利鞘（A）－（B）	0.50	△ 0.03	0.53

(参考) 国内業務部門

(%)

(1) 資金運用利回（A）	1.53	△ 0.09	1.62
（イ）貸出金利回（a）	1.68	△ 0.09	1.77
（ロ）有価証券利回	1.31	0.01	1.30
(2) 資金調達原価（B）	1.12	△ 0.04	1.16
（イ）預金等利回（b）	0.08	△ 0.06	0.14
（ロ）外部負債利回	0.10	△ 0.03	0.13
(3) 預貸金レート差（a）－（b）	1.59	△ 0.03	1.62
(4) 総資金利鞘（A）－（B）	0.41	△ 0.05	0.46

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
国債等債券損益	6,598	1,366	5,232
売却益	12,198	2,349	9,849
償還益	—	—	—
売却損（△）	5,298	2,246	3,052
償還損（△）	301	△ 1,264	1,565
償却（△）	—	—	—

(単位：百万円)

株式等損益	△ 1,156	△ 4,060	2,904
売却益	536	△ 3,105	3,641
売却損（△）	89	△ 511	600
償却（△）	1,603	1,467	136

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 42	27	5	48	△ 69	17	87
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	103,169	△ 30,038	114,890	11,721	133,207	137,795	4,588
株 式	90,284	△ 24,237	95,469	5,185	114,521	116,240	1,718
債 券	9,865	△ 5,723	14,000	4,135	15,588	16,457	868
その他	3,019	△ 77	5,419	2,400	3,096	5,097	2,000
合 計	103,126	△ 30,011	114,895	11,769	133,137	137,812	4,675
株 式	90,284	△ 24,237	95,469	5,185	114,521	116,240	1,718
債 券	9,822	△ 5,696	14,006	4,183	15,518	16,474	955
その他	3,019	△ 77	5,419	2,400	3,096	5,097	2,000

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額と差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 11	△ 126	81	93	115	203	88
その他有価証券	103,405	△ 30,099	115,222	11,817	133,504	138,206	4,701
株 式	90,562	△ 24,256	95,762	5,200	114,818	116,550	1,732
債 券	9,865	△ 5,723	14,000	4,135	15,588	16,457	868
その他	2,977	△ 120	5,459	2,481	3,097	5,197	2,100
合 計	103,393	△ 30,227	115,304	11,910	133,620	138,409	4,789
株 式	90,562	△ 24,256	95,762	5,200	114,818	116,550	1,732
債 券	9,838	△ 5,698	14,024	4,186	15,536	16,493	956
その他	2,993	△ 272	5,517	2,524	3,265	5,365	2,100

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

区 分		23年3月期	22年3月期
退職給付債務	(A)	△74,146	△74,872
年金資産	(B)	43,290	45,334
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△30,855	△29,537
未認識数理計算上の差異	(D)	14,439	14,126
貸借対照表計上額純額	(E)=(C)+(D)	△16,416	△15,410
前払年金費用	(F)	5,565	6,926
退職給付引当金	(E)-(F)	△21,981	△22,337

(単位：百万円)

区 分		23年3月期	22年3月期
退職給付費用		4,860	5,462
勤務費用		1,361	1,457
利息費用		1,496	1,501
期待運用収益		△1,430	△1,443
数理計算上の差異の費用処理額		2,911	3,409
その他		521	537

【連結】

(単位：百万円)

区 分		23年3月期	22年3月期
退職給付債務	(A)	△74,974	△75,573
年金資産	(B)	43,290	45,334
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△31,683	△30,238
未認識数理計算上の差異	(D)	14,463	14,150
貸借対照表計上額純額	(E)=(C)+(D)	△17,220	△16,088
前払年金費用	(F)	5,565	6,926
退職給付引当金	(E)-(F)	△22,785	△23,014

(単位：百万円)

区 分		23年3月期	22年3月期
退職給付費用		5,440	6,002
勤務費用		1,833	1,904
利息費用		1,501	1,504
期待運用収益		△1,430	△1,443
数理計算上の差異の費用処理額		2,935	3,436
その他		600	600

7. ROE【単体】

(%)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
業務純益ベース	11.99	1.02	10.97
基礎的業務純益ベース（注）	10.67	△0.83	11.50
当期純利益ベース	5.91	0.43	5.48

(注) 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
預 金 (末残)	7,352,965	189,223	155,229	7,163,742	7,197,736
(平残)	7,118,909	28,473	76,716	7,090,436	7,042,193
貸出金 (末残)	6,659,157	286,188	357,769	6,372,969	6,301,388
(平残)	6,325,557	57,760	50,339	6,267,797	6,275,218

9. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

(単位：億円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	14.90%	△0.12%	△0.15%	15.02%	15.05%
うちTier I 比率(中核自己資本比率)	13.95%	0.20%	0.22%	13.75%	13.73%
(2) Tier I	6,190	149	116	6,041	6,074
(3) Tier II	482	△ 138	△ 166	620	648
うちその他有価証券の貸借対照表計上額 から帳簿価額を控除した額の45%	460	△ 91	△ 134	551	594
(4) 控除項目	63	1	△ 2	62	65
(他の金融機関の資本調達手段の意図 的な保有相当額)	62	1	△ 2	61	64
(5) 自己資本(注2) (2)+(3)-(4)	6,609	9	△ 49	6,600	6,658
(6) リスク・アセット等	44,358	422	131	43,936	44,227

【連結】

(単位：億円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	15.30%	△0.07%	△0.02%	15.37%	15.32%
うちTier I 比率(中核自己資本比率)	14.40%	0.24%	0.34%	14.16%	14.06%
(2) Tier I	6,459	164	145	6,295	6,314
(3) Tier II	506	△ 139	△ 169	645	675
うちその他有価証券の貸借対照表計上額 から帳簿価額を控除した額の45%	461	△ 91	△ 135	552	596
(4) 控除項目	105	△ 2	△ 7	107	112
(他の金融機関の資本調達手段の意図 的な保有相当額)	62	1	△ 2	61	64
(5) 自己資本(注2) (2)+(3)-(4)	6,860	27	△ 17	6,833	6,877
(6) リスク・アセット等	44,828	391	△ 61	44,437	44,889

(注) 自己資本には、優先株、劣後債務等を含んでおりません。

Ⅱ. 貸出金等の状況**1. リスク管理債権** (部分直接償却は実施しておりません。)**【単体】**

(単位:百万円、%)

		23年3月末		22年9月末比		22年3月末比		22年9月末		22年3月末	
			貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比
リスク 管理債 権	破綻先債権額	8,629	0.12	△ 6,219	△0.11	△ 10,177	△0.17	14,848	0.23	18,806	0.29
	延滞債権額	215,529	3.23	9,321	0.00	19,074	0.12	206,208	3.23	196,455	3.11
	3カ月以上延滞債権額	2,117	0.03	282	0.01	425	0.01	1,835	0.02	1,692	0.02
	貸出条件緩和債権額	16,266	0.24	3,209	0.04	3,758	0.05	13,057	0.20	12,508	0.19
	合 計	242,543	3.64	6,593	△0.06	13,080	0.00	235,950	3.70	229,463	3.64
	貸出金残高（末残）	6,659,157		286,188		357,769		6,372,969		6,301,388	

■部分直接償却を実施した場合

リスク管理債権	223,569	3.36	5,529	△0.07	15,687	0.05	218,040	3.43	207,882	3.31
---------	---------	------	-------	-------	--------	------	---------	------	---------	------

■上記より信用保証協会による保証を控除した場合

リスク管理債権	91,441	1.37	2,387	△0.03	4,711	△0.01	89,054	1.40	86,730	1.38
---------	--------	------	-------	-------	-------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

		23年3月末		22年9月末比		22年3月末比		22年9月末		22年3月末	
			貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比
リスク 管理債 権	破綻先債権額	8,986	0.13	△ 6,329	△0.11	△ 10,259	△0.17	15,315	0.24	19,245	0.30
	延滞債権額	216,805	3.26	9,258	0.00	18,656	0.11	207,547	3.26	198,149	3.15
	3カ月以上延滞債権額	2,117	0.03	282	0.01	425	0.01	1,835	0.02	1,692	0.02
	貸出条件緩和債権額	16,280	0.24	3,208	0.04	3,755	0.05	13,072	0.20	12,525	0.19
	合 計	244,189	3.67	6,418	△0.06	12,577	△0.01	237,771	3.73	231,612	3.68
	貸出金残高（末残）	6,636,119		277,807		352,052		6,358,312		6,284,067	

(注) 当行、静銀リース(株)、静銀信用保証(株)、静銀ディーシーカード(株)、欧州静岡銀行の5社連結ベース

■部分直接償却を実施した場合

リスク管理債権	224,109	3.38	5,530	△0.06	15,364	0.05	218,579	3.44	208,745	3.33
---------	---------	------	-------	-------	--------	------	---------	------	---------	------

■上記より信用保証協会による保証を控除した場合

リスク管理債権	91,981	1.39	2,388	△0.02	4,389	△0.00	89,593	1.41	87,592	1.39
---------	--------	------	-------	-------	-------	-------	--------	------	--------	------

2. リスク管理債権の保全状況**【単体】**

(単位:百万円、%)

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権額 (A)	242,543	6,593	13,080	235,950	229,463
担保・保証等による保全額 (B)	181,774	3,862	14,564	177,912	167,210
非保全額 (C)=(A)-(B)	60,769	2,731	△ 1,483	58,038	62,252
貸倒引当金 (D)	34,411	916	△ 810	33,495	35,221
引当率 (D)/(C)	56.62	△ 1.09	0.05	57.71	56.57
保全率 (B+D)/(A)	89.13	△ 0.46	0.92	89.59	88.21

23年3月末の債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合 計
貸出金等の残高 (A)	8,629	215,529	2,117	16,266	242,543
担保・保証等による保全額 (B)	2,584	169,543	1,679	7,966	181,774
非保全額 (C)=(A)-(B)	6,045	45,986	437	8,300	60,769
貸倒引当金 (D)	6,045	27,232	130	1,003	34,411
引当率 (D)/(C)	100.00	59.21	29.83	12.08	56.62
保全率 (B+D)/(A)	100.00	91.29	85.49	55.14	89.13
22年9月末比	—	0.24	5.85	△ 0.99	△ 0.46
22年3月末比	—	1.63	4.32	6.32	0.92

【連結】

(単位:百万円、%)

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権額 (A)	244,189	6,418	12,577	237,771	231,612
担保・保証等による保全額 (B)	182,127	3,851	14,300	178,276	167,827
非保全額 (C)=(A)-(B)	62,061	2,566	△ 1,724	59,495	63,785
貸倒引当金 (D)	35,686	747	△ 1,057	34,939	36,743
引当率 (D)/(C)	57.50	△ 1.22	△ 0.10	58.72	57.60
保全率 (B+D)/(A)	89.19	△ 0.48	0.87	89.67	88.32

3. 金融再生法開示債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	23年3月末		22年9月末比		22年3月末比		22年9月末		22年3月末	
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54,935	0.81	△ 2,621	△0.07	△ 2,230	△0.07	57,556	0.88	57,165	0.88
危険債権	170,037	2.51	5,644	△0.02	11,053	0.04	164,393	2.53	158,984	2.47
要管理債権	18,384	0.27	3,491	0.05	4,183	0.05	14,893	0.22	14,201	0.22
合 計	243,357	3.59	6,514	△0.05	13,006	0.01	236,843	3.64	230,351	3.58
総与信残高	6,774,092		279,237		349,410		6,494,855		6,424,682	

■部分直接償却を実施した場合

金融再生法開示債権	223,891	3.31	5,579	△0.06	15,660	0.06	218,312	3.37	208,231	3.25
-----------	---------	------	-------	-------	--------	------	---------	------	---------	------

■上記より信用保証協会による保証を控除した場合

金融再生法開示債権	91,583	1.35	2,437	△0.02	4,685	△0.00	89,146	1.37	86,898	1.35
-----------	--------	------	-------	-------	-------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	23年3月末		22年9月末比		22年3月末比		22年9月末		22年3月末	
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56,603	0.83	△ 2,789	△0.08	△ 2,716	△0.09	59,392	0.91	59,319	0.92
危険債権	170,100	2.51	5,636	△0.02	11,045	0.03	164,464	2.53	159,055	2.48
要管理債権	18,397	0.27	3,489	0.04	4,179	0.05	14,908	0.23	14,218	0.22
合 計	245,102	3.63	6,338	△0.05	12,509	△0.00	238,764	3.68	232,593	3.63
総与信残高	6,751,247		274,306		347,544		6,476,941		6,403,703	

(注)当行の連結対象会社11社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

■部分直接償却を実施した場合

金融再生法開示債権	224,446	3.33	5,582	△0.05	15,343	0.06	218,864	3.38	209,103	3.27
-----------	---------	------	-------	-------	--------	------	---------	------	---------	------

■上記より信用保証協会による保証を控除した場合

金融再生法開示債権	92,138	1.36	2,440	△0.02	4,368	△0.01	89,698	1.38	87,770	1.37
-----------	--------	------	-------	-------	-------	-------	--------	------	--------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
金融再生法開示債権 (A)	243,357	6,514	13,006	236,843	230,351
担保・保証等による保全額 (B)	182,073	3,910	14,554	178,163	167,519
非保全額 (C)=(A)-(B)	61,283	2,604	△ 1,549	58,679	62,832
貸倒引当金 (D)	34,909	789	△ 1,086	34,120	35,995
引当率 (D)/(C)	56.96	△ 1.18	△ 0.32	58.14	57.28
保全率 (B+D)/(A)	89.16	△ 0.47	0.82	89.63	88.34

23年3月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
金融再生法開示債権 (A)	54,935	170,037	18,384	243,357
担保・保証等による保全額 (B)	33,471	138,956	9,646	182,073
非保全額 (C)=(A)-(B)	21,463	31,081	8,738	61,283
貸倒引当金 (D)	21,463	12,312	1,133	34,909
引当率 (D)/(C)	100.00	39.61	12.97	56.96
保全率 (B+D)/(A)	100.00	88.96	58.63	89.16
22年9月末比	—	0.19	△ 0.40	△ 0.47
22年3月末比	—	1.62	5.95	0.82

【連結】

(単位:百万円、%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
金融再生法開示債権 (A)	245,102	6,338	12,509	238,764	232,593
担保・保証等による保全額 (B)	182,437	3,902	14,297	178,535	168,140
非保全額 (C)=(A)-(B)	62,665	2,436	△ 1,788	60,229	64,453
貸倒引当金 (D)	36,274	617	△ 1,330	35,657	37,604
引当率 (D)/(C)	57.88	△ 1.32	△ 0.46	59.20	58.34
保全率 (B+D)/(A)	89.23	△ 0.47	0.78	89.70	88.45

5. 自己査定結果（債務者区分別）

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破綻先債権	8,775	△ 6,218	△ 10,190	14,993	18,965
実質破綻先債権	46,159	3,596	7,960	42,563	38,199
破綻懸念先債権	169,844	5,645	11,054	164,199	158,790
要注意先債権	1,100,368	△ 15,794	△ 33,510	1,116,162	1,133,878
要管理先債権	21,911	3,767	3,538	18,144	18,373
うち要管理債権(貸出金のみ)	18,384	3,491	4,183	14,893	14,201
その他要注意先債権	1,078,456	△ 19,561	△ 37,049	1,098,017	1,115,505
正常先債権	5,416,989	292,570	375,732	5,124,419	5,041,257
総与信残高(注)	6,742,138	279,800	351,046	6,462,338	6,391,092

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

【連結】

(単位:百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破綻先債権	9,149	△ 6,332	△ 10,276	15,481	19,425
実質破綻先債権	47,454	3,543	7,560	43,911	39,894
破綻懸念先債権	169,907	5,637	11,046	164,270	158,861
要注意先債権	1,101,773	△ 15,949	△ 33,846	1,117,722	1,135,619
要管理先債権	21,925	3,766	3,535	18,159	18,390
うち要管理債権(貸出金のみ)	18,397	3,489	4,179	14,908	14,218
その他要注意先債権	1,079,847	△ 19,715	△ 37,381	1,099,562	1,117,228
正常先債権	5,391,011	287,973	374,698	5,103,038	5,016,313
総与信残高(注)	6,719,294	274,871	349,181	6,444,423	6,370,113

(注) クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

6. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	82,524	△ 3,198	△ 3,064	85,722	85,588
一般貸倒引当金	48,748	△ 3,509	△ 1,351	52,257	50,099
個別貸倒引当金	33,776	311	△ 1,713	33,465	35,489
偶発損失引当金	3,582	323	1,441	3,259	2,141

【連結】

(単位:百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	86,574	△ 3,906	△ 4,299	90,480	90,873
一般貸倒引当金	49,619	△ 3,623	△ 1,834	53,242	51,453
個別貸倒引当金	36,954	△ 283	△ 2,466	37,237	39,420
偶発損失引当金	3,582	323	1,441	3,259	2,141

貸倒引当金等の計上方法（単体）

《一般貸倒引当金》

区 分	引 当 金 計 上 基 準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去5算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後の一定期間における予想損失額を算出し一般貸倒引当金に計上しています。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区 分	引 当 金 計 上 基 準
破綻懸念先債権	過去5算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後3年間の予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	
破綻先債権	Ⅲ・Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上しています。

《偶発損失引当金》

引 当 金 計 上 基 準
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

7. 債務者区分別引当率【単体】

(%)

		23年3月末			22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比		
正常先債権	(対債権全体)	0.39	△ 0.19	△ 0.13	0.58	0.52
要注意先債権	(対債権全体)	2.46	0.45	0.37	2.01	2.09
要管理先債権	(対債権全体)	5.75	1.63	2.19	4.12	3.56
要管理先債権	(対非保全額)	13.15	3.15	4.85	10.00	8.30
その他要注意先債権	(対債権全体)	2.40	0.42	0.34	1.98	2.06
破綻懸念先	(対非保全額)	39.63	5.66	11.06	33.97	28.57

(注) 引当率は、期末における各債務者区分ごとの総与信残高（貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等）に対する貸倒引当金残高（偶発損失引当金は除く）の比率（銀行保証付私募債控除後）

8. 不良債権のオフバランス化実績【単体】

①危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(単位：百万円)

	22年3月末 (A)	既存分の オフバランス化(△) (B)	新規発生分 (C)	23年3月末 (A)-(B)+(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権合計	216,150	48,493	57,316	224,973

②オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	23年3月期	補 足
債権流動化	△ 8,405	バルクセール等での債権売却
再生型債権売却	—	企業再生ファンド等への債権売却
清算型処理	△ 347	清算型倒産手続きによる債権切捨て・直接償却
再建型処理	△ 931	再建型倒産手続きによる債権切捨て・私的整理による債権放棄、DES等
直接償却	△ 0	清算・再建型倒産手続き以外の直接償却
回収、返済等	△ 27,032	
小 計	△ 36,717	
業況改善	△ 11,776	債務者の業況改善
合 計	△ 48,493	

9. 与信費用比率【単体】

(単位：百万円、%)

		23年3月期			22年9月期	22年3月期
			22年9月期比	22年3月期比		
与信費用	(A)	9,564	2,492	△13,699	7,072	23,263
不良債権処理額	(B)	10,844	5,930	△4,078	4,914	14,922
貸出金（平残）	(C)	6,325,557	57,760	50,339	6,267,797	6,275,218
与信費用比率	(A)/(C)	0.15	△0.07	△0.22	0.22	0.37

(注) 与信費用は、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額です。

<ご参考>業務純益（一般貸倒引当金繰入前）に対する比率

(単位：百万円、%)

		23年3月期		22年9月期	22年3月期	
			22年9月期比			22年3月期比
与信費用／業純(一般貸引繰入前)	(A)/(D)	13.58	△5.96	△18.42	19.54	32.00
不良債権処理額／業純(一般貸引繰入前)	(B)/(D)	15.39	1.81	△5.14	13.58	20.53
業務純益(一般貸倒引当金引繰入前)	(D)	70,424	34,245	△2,260	36,179	72,684

10. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	6,564,972	273,875	351,771	6,291,097	6,213,201
製造業	1,208,319	20,000	13,750	1,188,319	1,194,569
農業、林業	4,632	141	△ 96	4,491	4,728
漁業	3,833	218	636	3,615	3,197
鉱業、採石業、砂利採取業	23,771	1,513	3,098	22,258	20,673
建設業	300,898	28,635	14,651	272,263	286,247
電気・ガス・熱供給・水道業	51,815	1,712	861	50,103	50,954
情報通信業	40,004	△ 346	4,459	40,350	35,545
運輸業、郵便業	245,971	15,412	12,646	230,559	233,325
卸売業・小売業	752,310	25,644	47,757	726,666	704,553
金融業・保険業	415,088	30,488	29,329	384,600	385,759
不動産業、物品賃貸業 (注)	1,381,134	61,069	820,686	1,320,065	560,448
医療・福祉、宿泊業等サービス業	473,223	7,410	15,014	465,813	458,209
地方公共団体	134,173	6,492	7,621	127,681	126,552
その他 (注)	1,529,795	75,487	△ 618,638	1,454,308	2,148,433

(注) 22年9月末から、従来、「その他」に含めていた個人向けアパートローンについて、「不動産業、物品賃貸業」に変更しました。

②業種別貸出金【単体】＜うち県内＞

(単位:百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,580,614	237,035	281,149	4,343,579	4,299,465
製造業	871,339	31,936	25,866	839,403	845,473
農業、林業	3,948	73	△ 169	3,875	4,117
漁業	3,780	251	642	3,529	3,138
鉱業、採石業、砂利採取業	4,842	335	546	4,507	4,296
建設業	266,508	28,502	19,983	238,006	246,525
電気・ガス・熱供給・水道業	23,586	2,018	1,349	21,568	22,237
情報通信業	17,975	1,101	1,084	16,874	16,891
運輸業、郵便業	168,834	9,206	12,121	159,628	156,713
卸売業・小売業	487,498	26,282	31,095	461,216	456,403
金融業・保険業	78,990	18,933	24,479	60,057	54,511
不動産業、物品賃貸業 (注)	794,007	28,884	567,061	765,123	226,946
医療・福祉、宿泊業等サービス業	394,484	7,297	8,415	387,187	386,069
地方公共団体	133,768	6,529	7,695	127,239	126,073
その他 (注)	1,331,047	75,686	△ 419,019	1,255,361	1,750,066

(注) 22年9月末から、従来、「その他」に含めていた個人向けアパートローンについて、「不動産業、物品賃貸業」に変更しました。

③業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	242,543	6,630	13,122	235,913	229,421
製造業	56,231	△ 515	1,877	56,746	54,354
農業、林業	728	33	△ 38	695	766
漁業	617	41	8	576	609
鉱業、採石業、砂利採取業	92	△ 11	△ 15	103	107
建設業	42,348	2,180	1,736	40,168	40,612
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	1,190	△ 19	△ 193	1,209	1,383
運輸業、郵便業	8,701	324	△ 399	8,377	9,100
卸売業、小売業	40,087	335	1,754	39,752	38,333
金融業、保険業	120	△ 179	△ 195	299	315
不動産業、物品賃貸業	39,283	3,729	5,332	35,554	33,951
医療・福祉、宿泊業等サービス業	37,022	△ 692	△ 10	37,714	37,032
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	16,120	1,405	3,267	14,715	12,853

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
消費者ローン残高 (注)	2,223,972	41,597	86,253	2,182,375	2,137,719
住宅ローン残高 (注)	2,014,596	45,899	94,279	1,968,697	1,920,317
その他ローン残高	209,376	△ 4,301	△ 8,026	213,677	217,402

(注) 「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
中小企業等向け貸出金残高	5,026,279	181,557	263,781	4,844,722	4,762,498
個人向け残高 (注1)	2,219,535	41,598	86,473	2,177,937	2,133,062
中小企業向け残高	2,806,744	139,959	177,309	2,666,785	2,629,435
中小企業等貸出比率 (注2)	76.56	△ 0.44	△ 0.09	77.00	76.65

(注) 1. 「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。
 2. 国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。

1 1. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要国向けおよびロシア向け貸出金【単体】

外国政府等向け貸出金はありません。

地域のお客さまとともに

～平成22年度決算ハイライト～

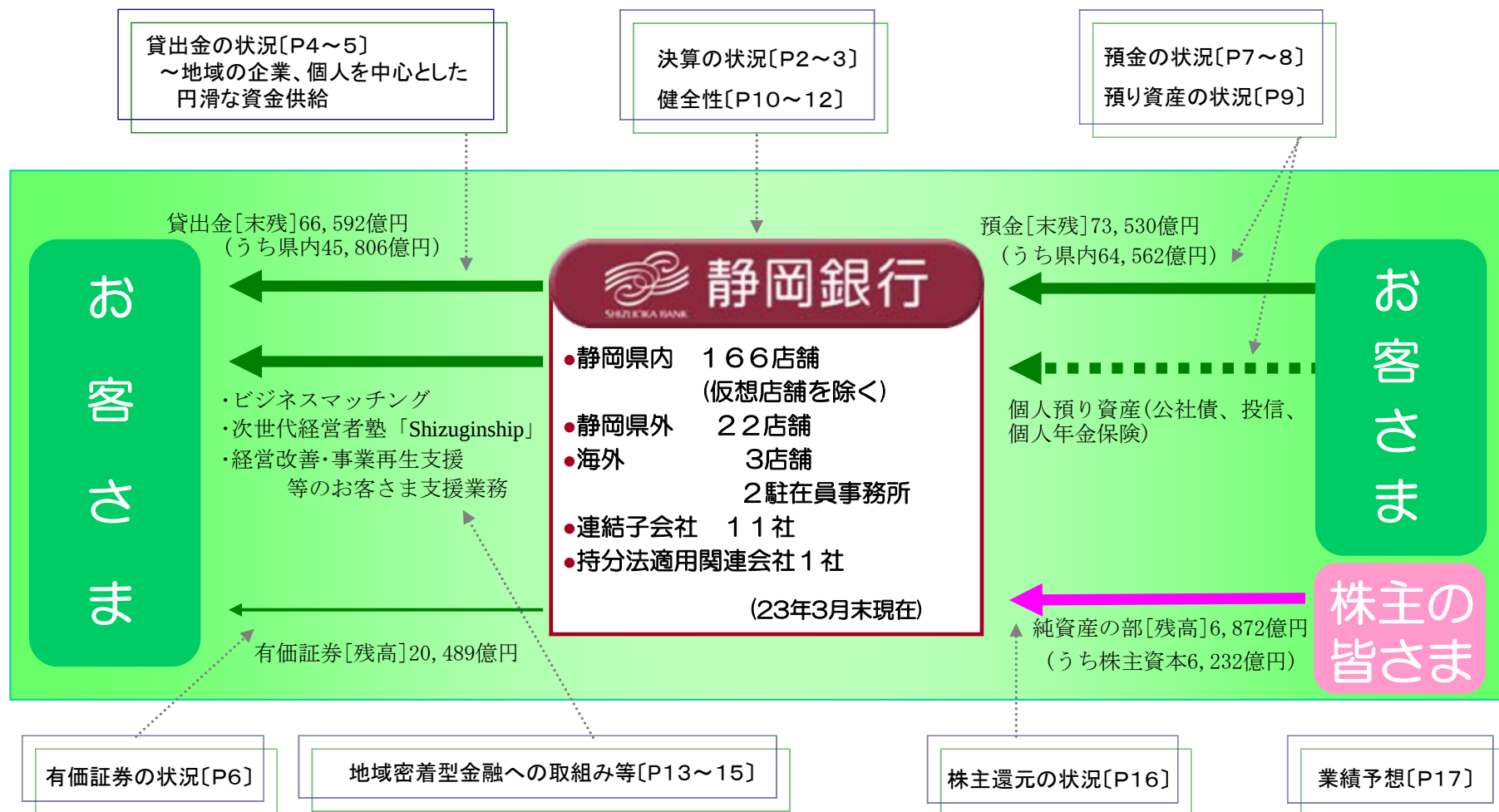
Dream with you.



静岡銀行

地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取り組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	22年度	前期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	2,090	△55	△2.5
連結経常費用(△)	1,448	△158	△9.8
連結経常利益	642	+103	+19.1
連結当期純利益	362	+34	+10.4

連結経常収益 前期比△55億円減収(3期連続)

連結経常費用 前期比△158億円減少

連結経常利益 前期比+103億円増益(2期連続)

連結当期純利益 前期比+34億円増益(2期連続)

《連結子会社(11社)》

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静岡コンピュータサービス(株)
 静銀信用保証(株)
 静銀ティーシーカート(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ティーエム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静岡モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行

《持分法適用関連会社》

静銀セゾンカード(株)

- 連結経常収益は、資金運用収益(貸出金利息など)の減少(△63億円)を主因に、前期比△55億円減収の2,090億円となりました。
- 連結経常費用は、資金調達費用(預金利息など)の減少(△51億円)およびその他経常費用(貸倒引当金繰入額など)の減少(△135億円)を主因に前期比△158億円減少し、1,448億円となりました。
- この結果、連結経常利益は、前期比+103億円増益の642億円、連結当期純利益は前期比+34億円増益の362億円となりました。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	22年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,793	△67	△3.6
業務粗利益	1,514	△6	△0.4
うち国債等債券関係損益除き	1,448	△20	△1.4
資金利益	1,282	△11	△0.9
役務取引等利益	145	+0	+0.1
特定取引利益	△3	△15	△123.8
その他業務利益	90	+20	+28.4
(国債等債券関係損益)	66	+14	+26.1
経費 (△)	810	+16	+2.1
※1基礎的業務純益	638	△36	△5.4
※2実質業務純益	704	△23	△3.1
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△13	△96	△115.3
業務純益	717	+74	+11.4
臨時損益	△130	+8	+5.9
うち不良債権処理額 (△)	108	△41	△27.3
うち株式等関係損益	△12	△41	△139.8
経常利益	587	+82	+16.2
特別損益	△6	△10	△264.2
税引前当期純利益	580	+71	+14.0
法人税等合計 (△)	227	+39	+20.8
当期純利益	354	+32	+10.1

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経常収益 前期比△67億円減収(3期連続)

- 経常収益は、貸出金を中心に資金運用収益が減少し、前期比△67億円の1,793億円となりました。

業務粗利益 前期比△6億円減益(7期振り)

- 業務粗利益は、国債等債券関係損益の増加(+14億円)を主因にその他業務利益は増加(+20億円)したものの、資金利益(△11億円)および特定取引利益(△15億円)の減少により、前期比△6億円の1,514億円となりました。

業務純益 前期比＋74億円増益(2期連続)[過去最高益]

- 業務純益は、経費の増加(+16億円)があったものの、一般貸倒引当金が戻入となったことから、前期比＋74億円の717億円となりました。

経常利益 前期比＋82億円増益(2期連続)

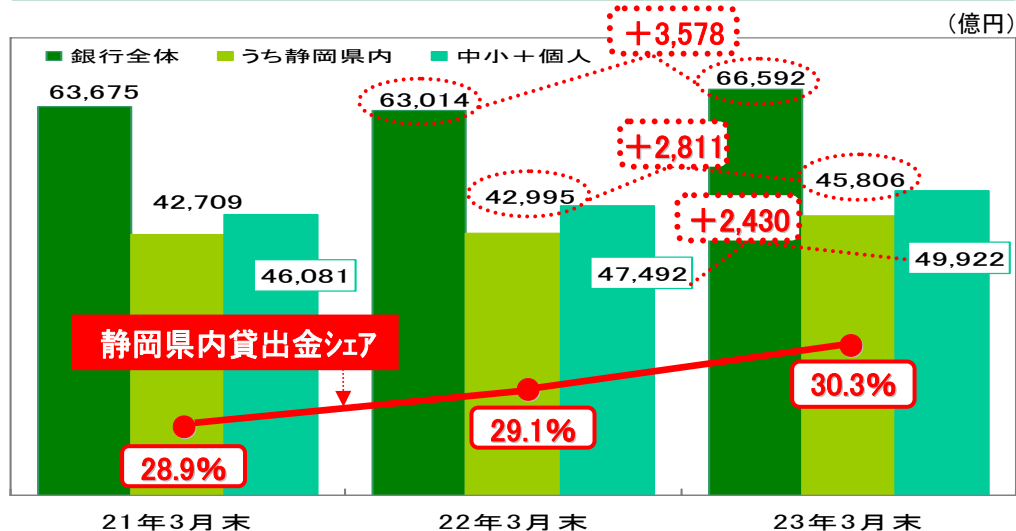
- 経常利益は、業務純益の増加等により、前期比＋82億円の587億円となりました。

当期純利益 前期比＋32億円増益(2期連続)

- 当期純利益は、特別損益の悪化があったものの、前期比＋32億円の354億円となりました。

貸出金の状況①

貸出金残高(末残)の推移



- 23年3月末の貸出金残高(末残)は、66,592億円と22年3月末比+3,578億円(年率+5.7%)の増加となりました。

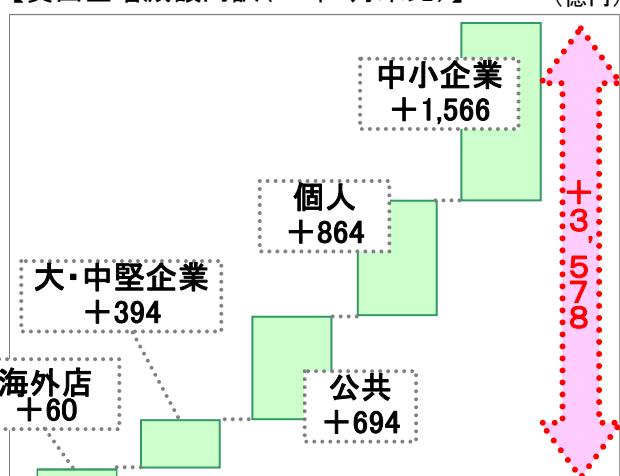
貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・ 静岡県内 +2,811億円(年率+6.5%)
- ・ 中小企業向け +1,566億円(年率+6.0%)
- ・ 個人向け + 864億円(年率+4.1%)

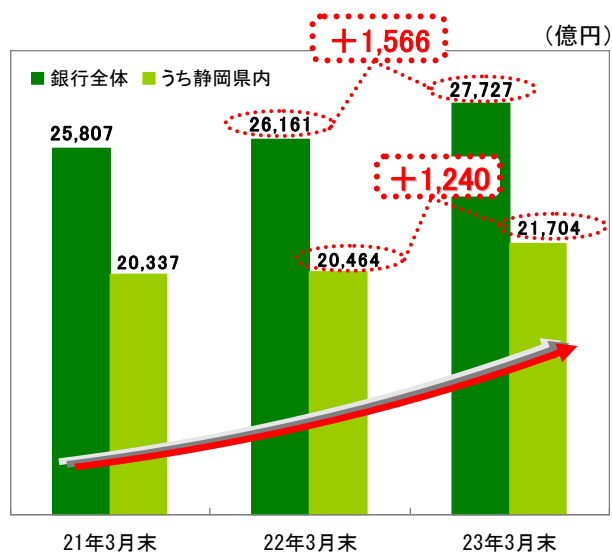
なお、中小企業向けに個人向けを加えた増加額は+2,430億円(年率+5.1%)となりました。

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

【貸出金増減額内訳(22年3月末比)】

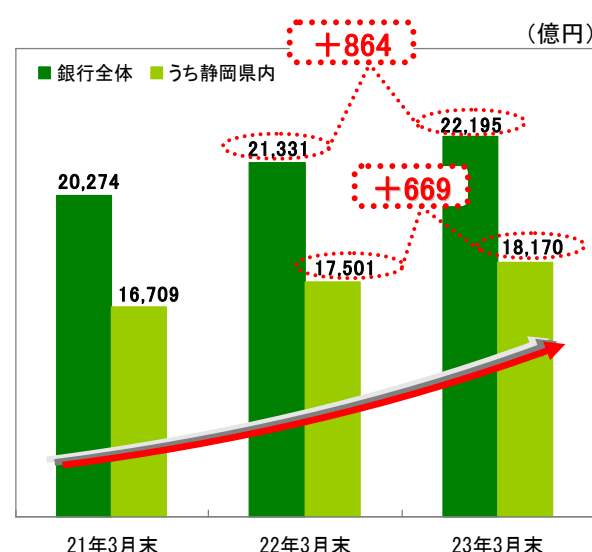


うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



※地方公社を含みません。

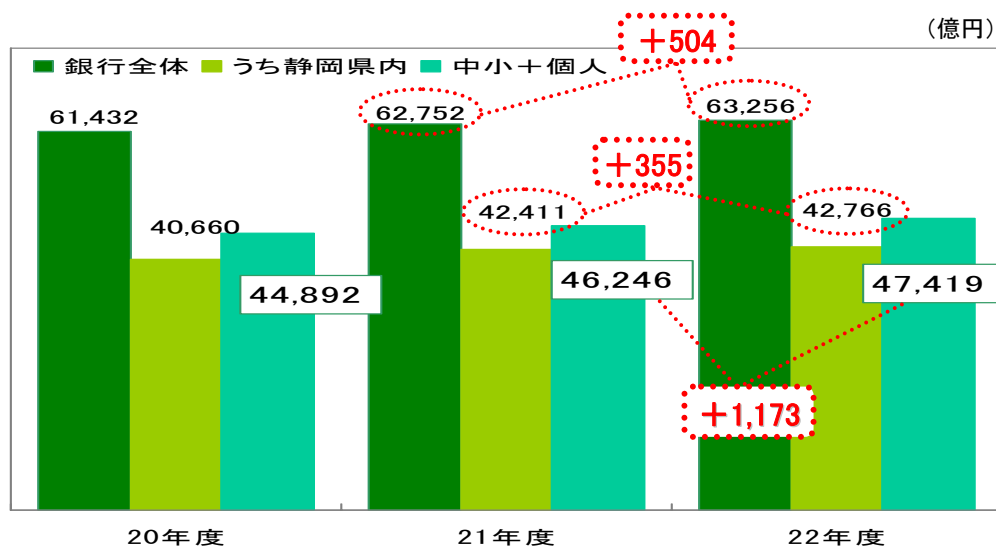
うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



※アパートローンを含みます。

貸出金の状況②

貸出金残高(平残)の推移



●22年度の貸出金残高(平残)は、63,256億円と前年度比+504億円(年率+0.8%)の増加となりました。

貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

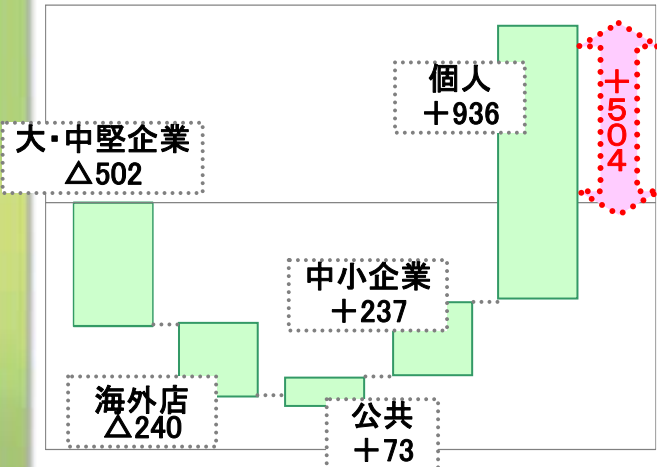
- ・静岡県内 +355億円(年率+0.8%)
- ・中小企業向け+237億円(年率+0.9%)
- ・個人向け +936億円(年率+4.5%)

なお、中小企業向けに個人向けを加えた増加額は+1,173億円(年率+2.5%)となりました。

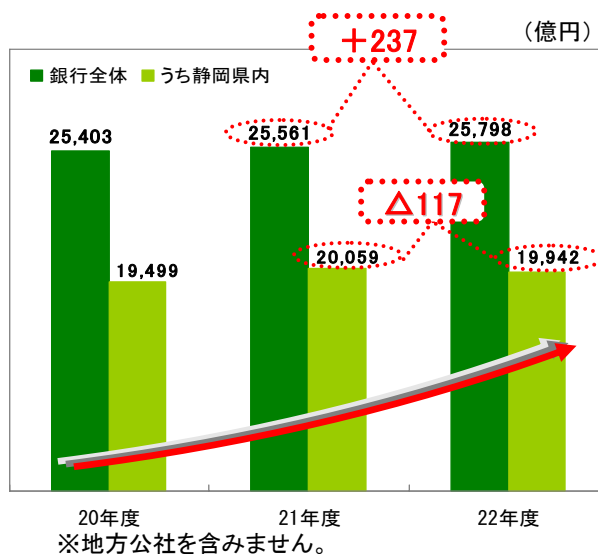
企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

【貸出金増減額内訳(前年度比)】

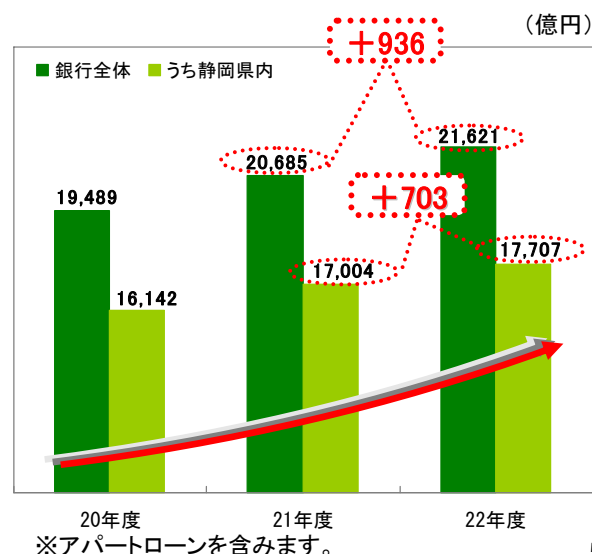
(億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



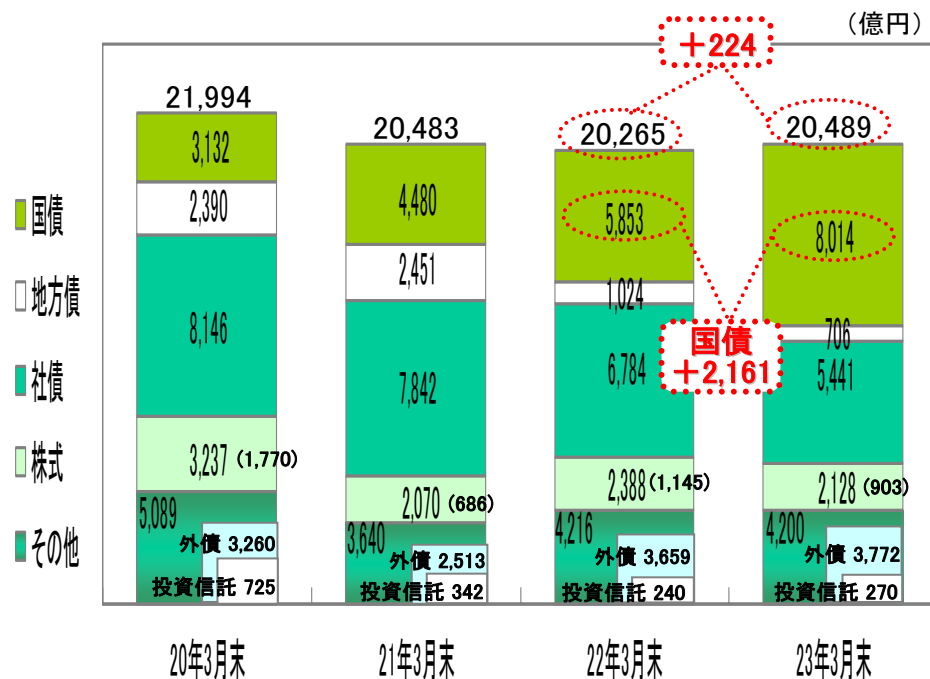
うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



有価証券の状況

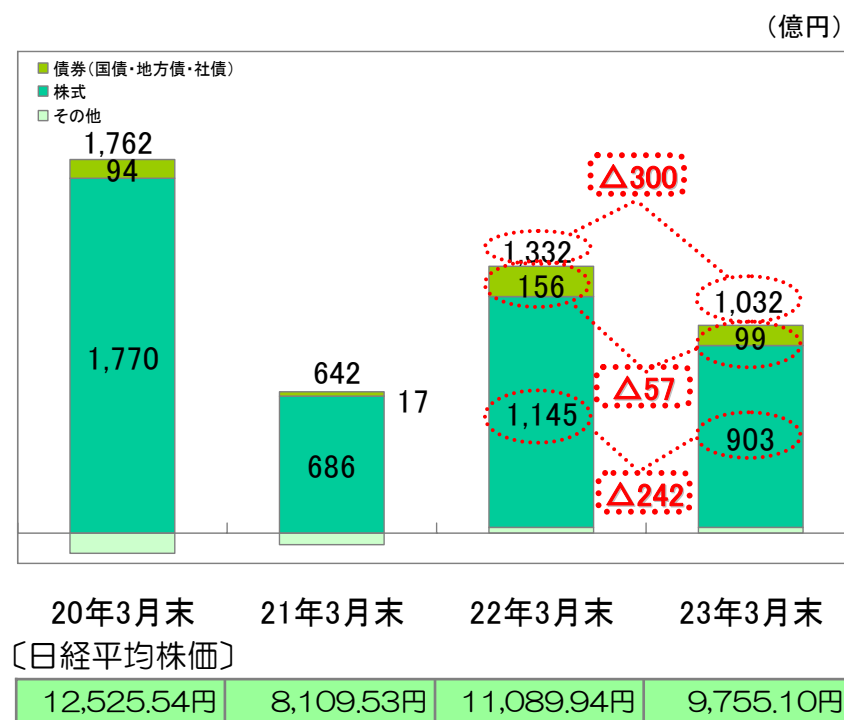
- 23年3月末の有価証券残高は、社債、地方債を減少させたものの、国債を増加させたことにより、22年3月末比+224億円の20,489億円となりました。
- 23年3月末の有価証券評価損益は、東日本大震災後の株価下落等により、22年3月末比△300億円(うち株式△242億円、債券△57億円)の減少となりましたが、+1,000億円台を維持しました。

有価証券残高の推移



※株式の（）は評価益となります。

有価証券評価損益の推移



20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末
〔日経平均株価〕			
12,525.54円	8,109.53円	11,089.94円	9,755.10円

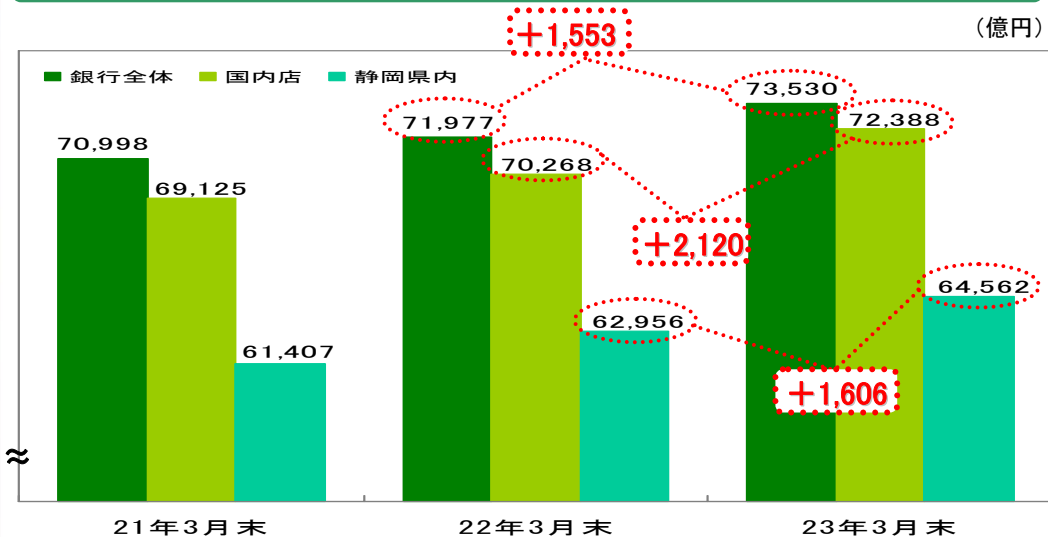
有価証券デュレーションの推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末
円 貨 債 券	3. 26年	3. 90年	4. 73年	5. 03年
外 貨 債 券	1. 39年	1. 09年	2. 60年	2. 18年

預金の状況①

預金残高（末残）の推移

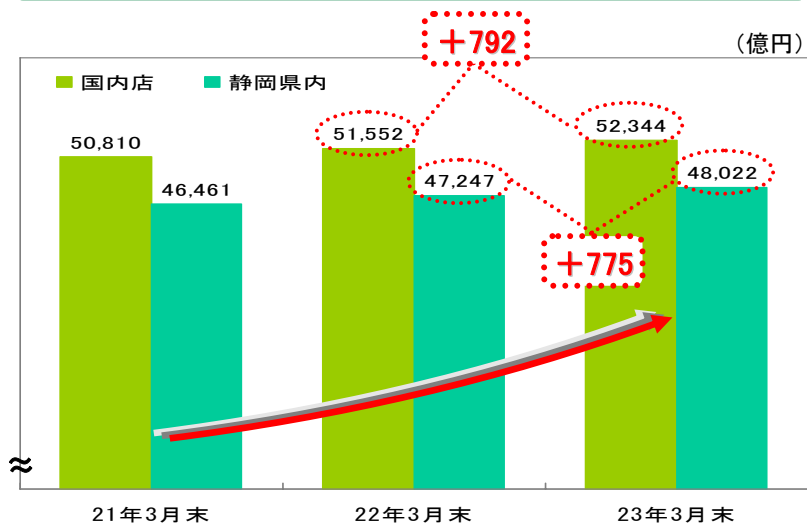


- 23年3月末の預金残高(末残)は73,530億円と22年3月末比+1,553億円(年率+2.2%)の増加となりました。

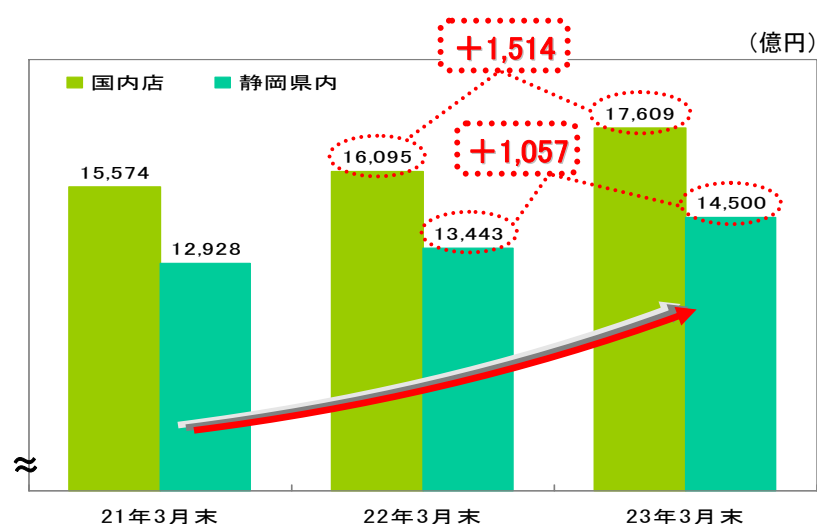
預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店	+2,120億円 (年率+3.0%)
うち静岡県内	+1,606億円 (年率+2.6%)
うち個人	+ 792億円 (年率+1.5%)
うち法人	+1,514億円 (年率+9.4%)

うち個人預金残高（末残）の推移

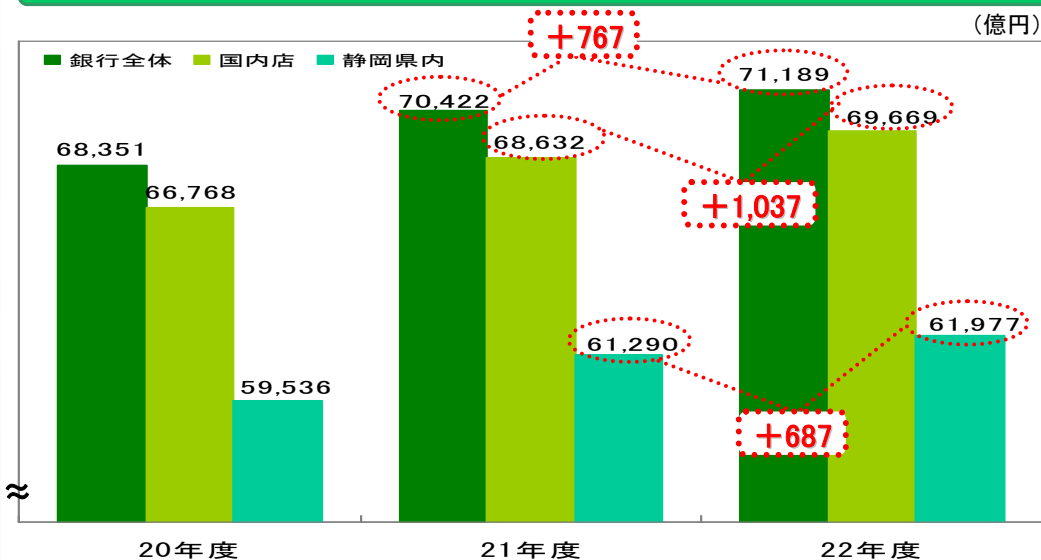


うち法人預金残高（末残）の推移



預金の状況②

預金残高（平残）の推移

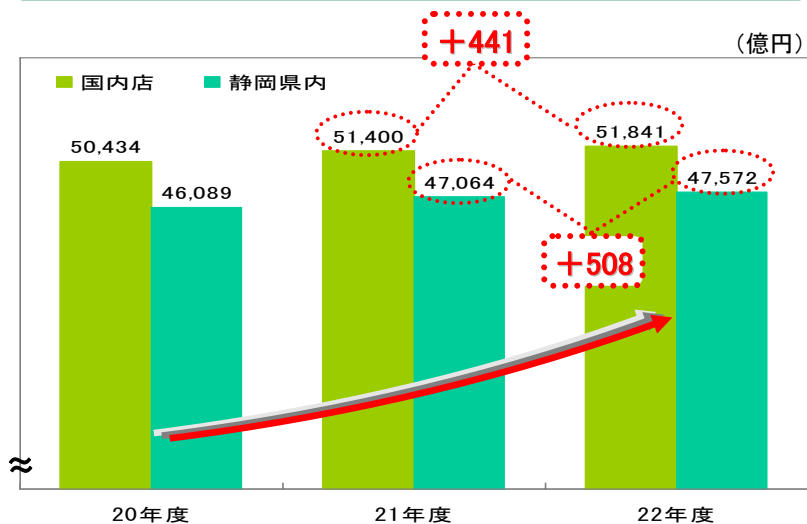


- 22年度の預金残高(平残)は71,189億円と前年度比+767億円(年率+1.1%)の増加となりました。

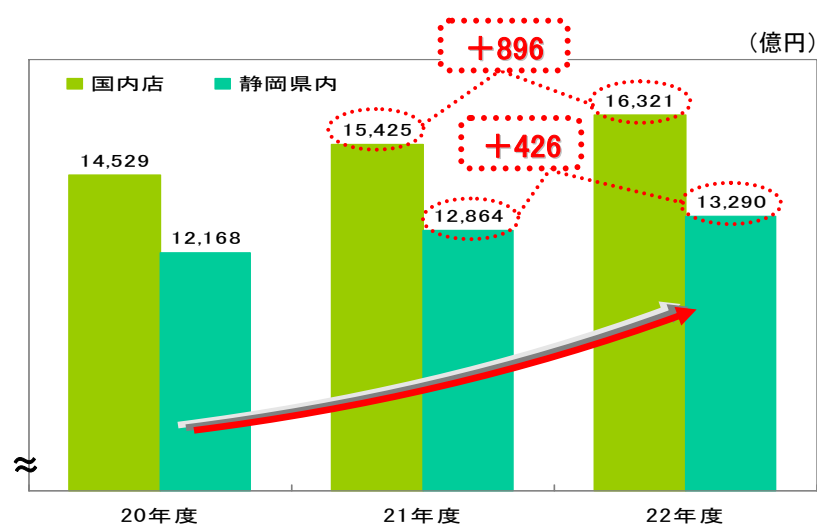
預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店	+1,037億円 (年率+1.5%)
うち静岡県内	+ 687億円 (年率+1.1%)
うち個人	+ 441億円 (年率+0.9%)
うち法人	+ 896億円 (年率+5.8%)

うち個人預金残高（平残）の推移



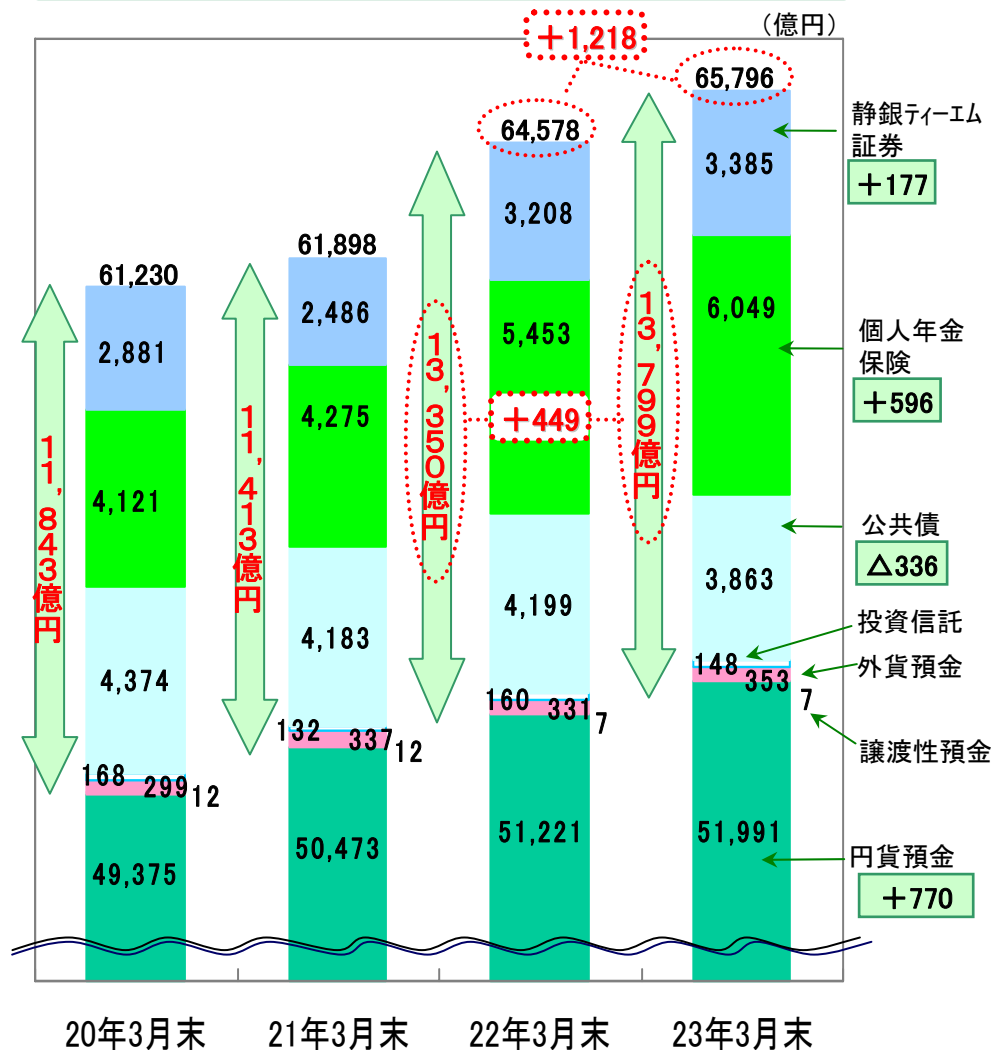
うち法人預金残高（平残）の推移



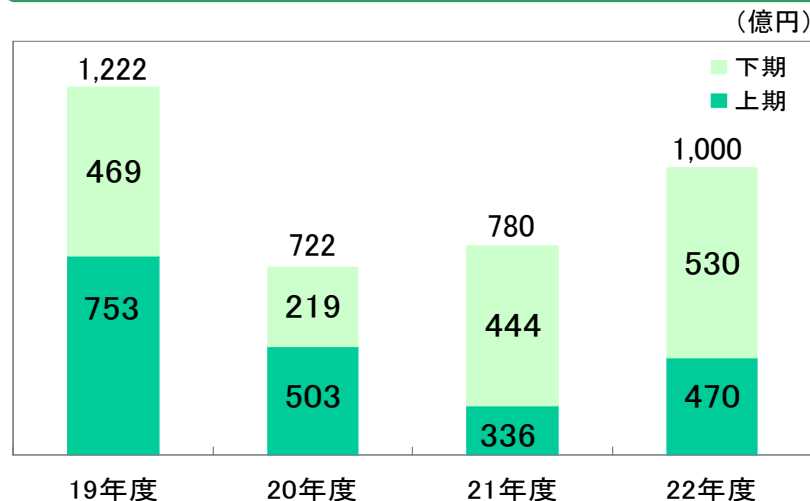
預り資産の状況

- 23年3月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は、22年3月末比+1,218億円の65,796億円、また円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産（資産運用商品）残高は、同+449億円の13,799億円となりました。

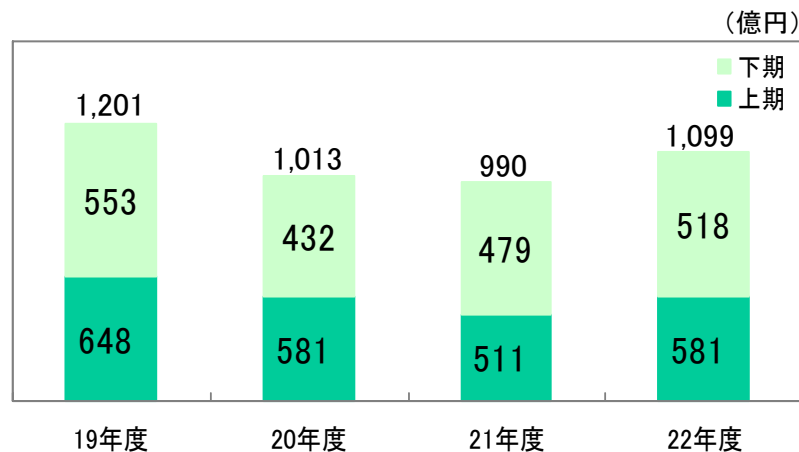
個人預り資産(末残)の推移



投資信託販売額の推移



個人年金保険販売額の推移

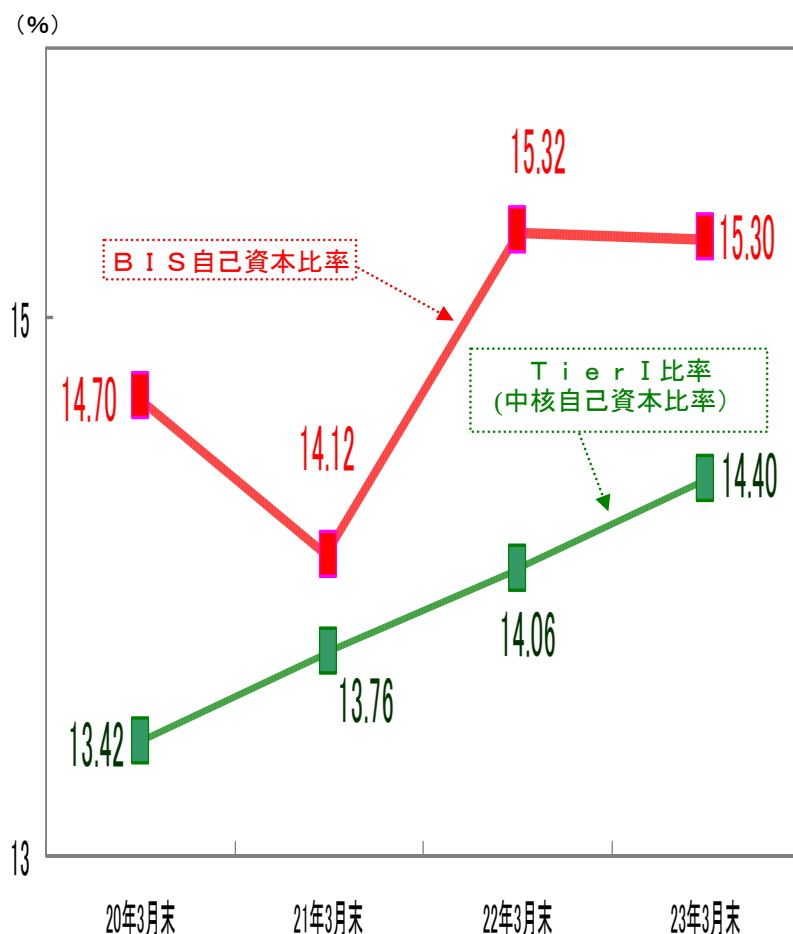


健全性① ～自己資本比率の状況

- バーゼルⅡによる自己資本比率は、自己資本、リスク・アセット等とも微減となったことから、22年3月末比横ばいの15.30%となりました。また、Tier I 比率は、利益積上げを主因とするTier I 増加により、22年3月末比+0.34ポイントの14.40%となりました。

(注) バーゼルⅡの計算方法は、信用リスクが基礎的内部格付手法、オペレーショナルリスクが粗利益配分手法を採用しています。

B I S自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

	20年 3月末	21年 3月末	22年 3月末	23年 3月末	22年 3月末比
自 己 資 本 ※	6, 504	6, 234	6, 878	6, 861	△17
うち Tier I	5, 938	6, 078	6, 314	6, 459	+145
うち Tier II	791	291	676	507	△169
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	44, 232	44, 148	44, 889	44, 829	△60
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額	40, 895	40, 946	41, 663	41, 628	△35
マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額	220	248	205	165	△40
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額	2, 837	2, 954	3, 021	3, 036	+15
フ ロ ア 調 整 額	280	—	—	—	—

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含んでいません。

健全性②～与信費用の状況

与信費用：22年度 96億円(前期比△137億円)

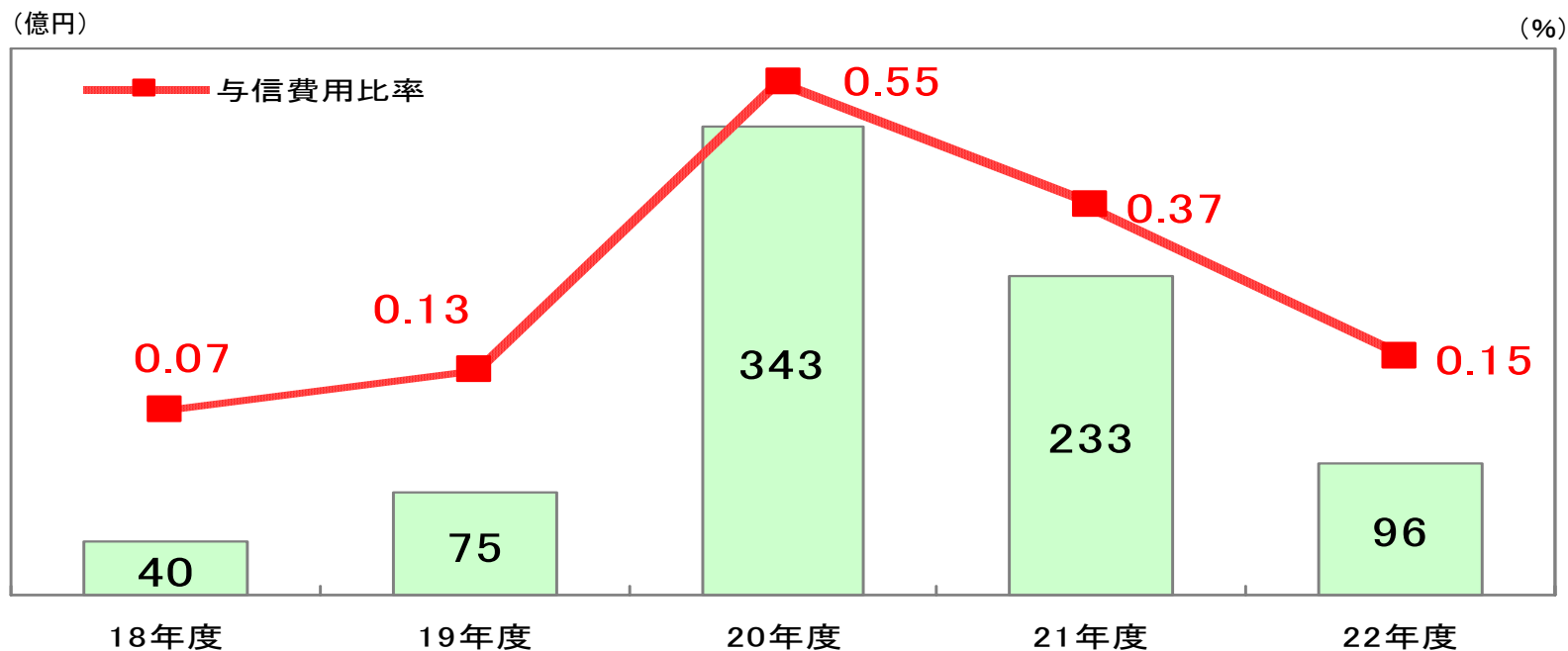
●一般貸倒引当金繰入額 △13億円(前期比△96億円)

●不良債権処理額 108億円(// △41億円)

うち個別貸倒引当金繰入額 78億円

・債務者区分の変更等 127億円
・担保評価下落 13億円
・格上、回収等による取崩 △62億円

与信費用・与信費用比率の推移



※与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額
与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残
19年度以降の不良債権処理額には信用保証協会責任共有制度に関する偶発損失引当金繰入額などを含みます

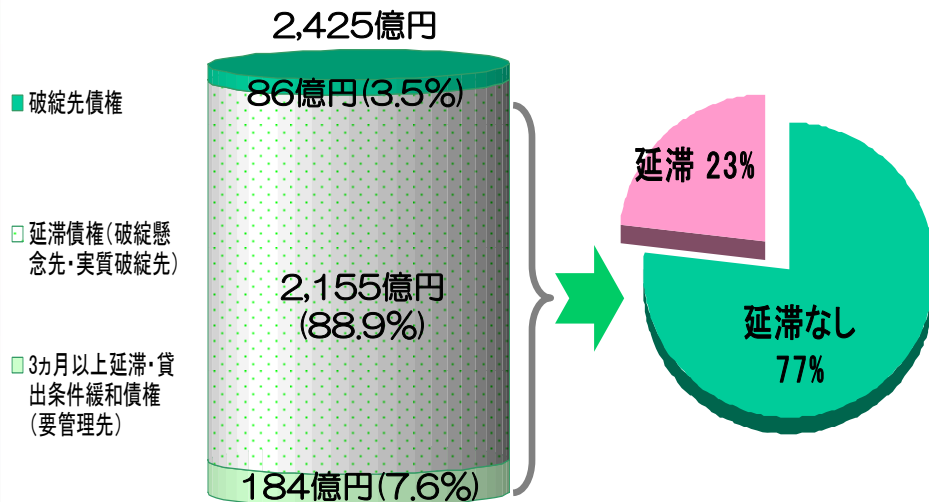
健全性③ ～不良債権の状況

リスク管理債権の状況(単体ベース)

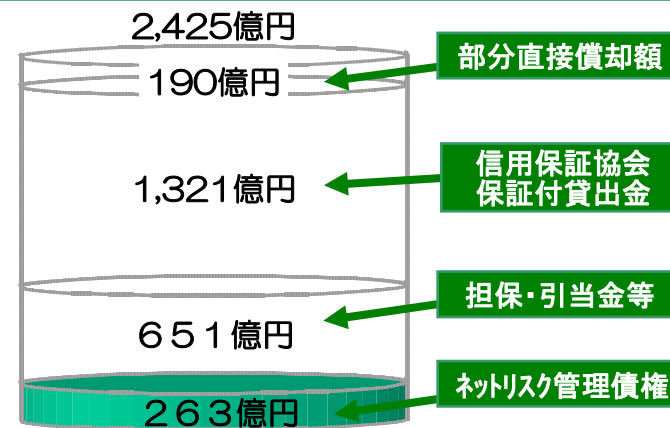
- リスク管理債権 2,425億円 (22年3月末比 +130億円)
- リスク管理債権比率 3.64% (// +0.00%)
- ネットリスク管理債権 263億円 (// △7億円)
- ネットリスク管理債権比率 0.40% (// △0.03%)

※ネットリスク管理債権＝リスク管理債権－部分直接償却－信用保証協会保証付貸出金－担保・引当金等

23年3月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	19年度	20年度	21年度	22年度
新規発生	+693	+892	+977	+721
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△706 (△600)	△765 (△532)	△764 (△695)	△591 (△551)
リスク管理債権	1,955	2,082	2,295	2,425

+130億円

(億円)

【721億円の内訳】

(億円)

要管理先	106
破綻懸念先	469
実質破綻先・破綻先	146

【551億円の内訳】

(億円)

本人弁済・預金相殺	107
担保処分・代位弁済	206
格上	141
債権売却	84
直接償却	13

地域密着型金融への取組み①

- 静岡銀行グループでは、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現する。」を基本的な方針として、地域密着型金融を推進しています。
- 特に「ビジネスマッチング支援」「次世代経営者塾『Shizuginship』の運営」および「経営改善支援・事業再生支援」に三位一体となって取り組んでいます。

Shizuginship

次世代を担う静岡県内の経営者、後継者、実務担当者の皆さまに、研鑽と交流の「場」を提供

ビジネスマッチング

静岡銀行グループのネットワークを活用した、お客さまニーズのマッチングによる業容拡大支援



経営改善支援 事業再生支援

業績低迷等により経営改善や事業再生を必要とするお客さまの支援

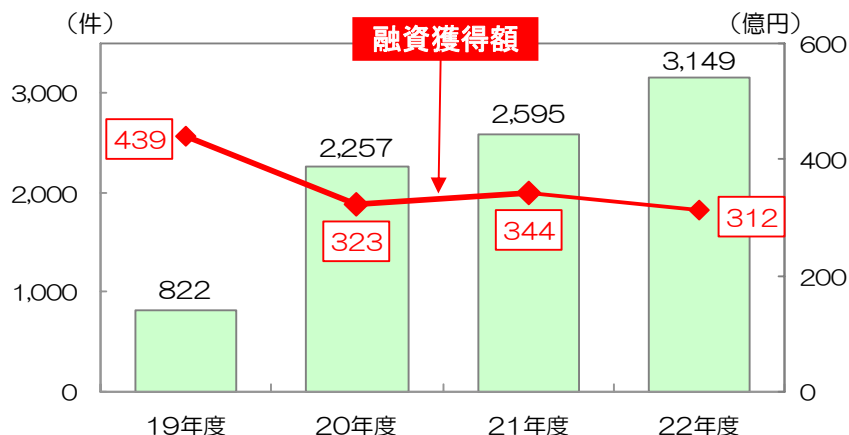


お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ
～Challenge for the Future

地域密着型金融への取組み②

- ビジスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、および経営改善支援・事業再生支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジスマッチングの成約実績および融資獲得額



主な商談会

- 地方銀行フードセレクション (22年11月、40社出席)
- スーパーマーケット・トレードショー (23年2月、38社出席)
- 香港フード・エキスポ2010 (22年8月、10社出席)

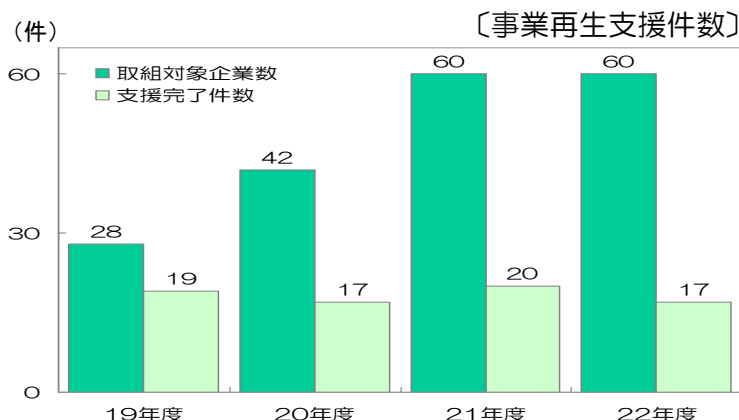
次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：883社/1,328名 (23年3月末)
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供など、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。
- こうした活動が評価され、地域密着型金融の先進的な取組みとして、23年3月に東海財務局から顕彰されました。

22年度の活動実績 (会員参加人数 のべ2,984名)

内容	開催実績
全体フォーラム	1回
地域フォーラム	3回 (東部・中部・西部)
セミナー (著名な経営者や専門家による講演会)	11回
ゼミナール (テーマ別に連続開催する講座)	70回 (22講座)
ワークショップ (会員が発起人となった勉強会)	6回 (1企画)
視察	3回

事業再生支援への取組み



- M&A、DDSなどの手法に加え、静岡県中小企業再生支援協議会の調整機能も活用しつつ、個別企業ごとに最適な再生案を立案し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。
- 22年度は、本部による事業再生等集中支援先として60先の事業再生支援に取り組み、このうち17先の支援が完了しました。
- 取引先の厳しい経営環境を鑑み、営業店の経営改善支援先を319先 (前年度比+24先) に広げ、本部と一丸となって計画策定および業績改善支援に取り組んだ結果、32先 (同+4先) の債務者区分が上昇しました。

地域密着型金融の推進に関する主要計数

- 22年度における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	22年度実績	(参考) 21年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先数／期初債務者数（正常先除く）	2.0%	1.9%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	319先	295先
期初債務者数（正常先除く）※アパートローンのみ先を除く	16,058先	15,144先
②再生計画策定率＝再生計画策定先数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	87.1%	81.0%
再生計画策定先数（正常先除く）	278先	239先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	319先	295先
③ランクアップ率＝ランクアップ先数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	10.0%	9.5%
ランクアップ先数（正常先除く）	32先	28先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	319先	295先
④創業・新事業支援融資実績 〔「開業・新事業支援に関する制度融資」の期中実行件数・実行額〕	462件／7,792百万円	449件／8,135百万円

- ・経営改善支援取組み先(正常先を除く)(*)：営業店による経営改善支援先＋本部による事業再生集中対応先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)
- ・再生計画策定先数(正常先を除く)(*)：経営改善計画策定先＋本部による事業再生集中対応先における再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)
- ・ランクアップ先(正常先を除く)：経営改善支援取組み先のうち、平成23年3月末の債務者区分が、平成22年3月末と比較し上昇した先

(*)重複は除く

株主還元状況

- 「配当性向25%程度かつ大手地方銀行最高水準」の基本方針に則り、市場動向、業績などを総合的に勘案し、23年度の1株当たり配当額(年間)は、13円を予定しています。

配当額の推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度予想
一株当たり配当額(年間)	13.00円	13.00円	13.00円	13.00円	13.00円(6.50円)
配当利回り(配当/期末株価)	1.10%	1.47%	1.59%	1.88%	—

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

	19年度	20年度	21年度	22年度	13~22年度実績 (10年間)
年間配当額①	91	91	91	88	729(累計)
自己株式取得額②	126	—	40	150	715(累計)
株主還元額③=①+②	218	91	131	238	1,445(累計)
当期純利益④	352	128	321	354	2,648(累計)
配当性向①/④×100	25.96%	70.85%	28.20%	24.85%	27.55%(平均)
株主還元率③/④×100	61.82%	70.85%	40.64%	67.22%	54.56%(平均)

(億円)

業績予想

(億円)

【連 結】	22年度実績 (A)	23年度予想 (B)	
			22年度比(B-A)
連結経常収益	2,090	2,020	△70
連結経常利益	642	645	+3
連結当期純利益	362	370	+8

(億円)

【静岡銀行単体】	22年度実績 (A)	23年度予想 (B)	
			22年度比(B-A)
経常収益	1,793	1,730	△63
業務粗利益	1,514	1,482	△32
業務純益	717	720	+3
経常利益	587	600	+13
当期純利益	354	360	+6

与信費用(△)	96	50	△46
---------	----	----	-----

<貸出金の状況>〔未残ベース〕【単体】

【決算データ編】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末 A	22年9月末 B	23年3月末 C	22年3月末比 C-A	22年9月末比 C-B
貸出金	59,419	60,835	63,675	62,893	63,014	63,730	66,592	3,578	2,862
国内店①	58,328	59,628	61,983	61,867	62,132	62,911	65,650	3,518	2,739
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	37,907	38,610	40,268	39,581	39,403	39,625	41,362	1,959	1,737
うち中小企業向け②※1	25,077	25,454	25,807	25,839	26,161	26,489	27,727	1,566	1,238
公共向け貸出金	1,449	1,417	1,441	1,471	1,399	1,506	2,092	693	586
うち中小企業向け（公社等）③	266	187	164	154	133	179	340	207	161
個人向け貸出金④※2	18,972	19,600	20,274	20,815	21,331	21,779	22,195	864	416
（消費者ローン）※2	19,036	19,658	20,333	20,864	21,377	21,824	22,240	863	416
海外店	1,091	1,207	1,692	1,025	882	819	942	60	123
うち中小企業向け②+③	25,343	25,641	25,971	25,993	26,294	26,667	28,067	1,773	1,400
うち中小企業等⑤=②+③+④	44,315	45,241	46,245	46,808	47,625	48,446	50,262	2,637	1,816
中小企業等貸出金比率⑤/①	75.97%	75.87%	74.60%	75.65%	76.65%	77.00%	76.56%	△ 0.09%	△ 0.44%

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末 A	22年9月末 B	23年3月末 C	22年3月末比 C-A	22年9月末比 C-B
静岡県内の貸出金	39,734	40,596	42,709	42,762	42,995	43,436	45,806	2,811	2,370
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	22,512	22,956	24,573	24,183	24,107	24,146	25,552	1,445	1,406
うち中小企業向け⑥※1	19,391	19,583	20,337	20,349	20,464	20,649	21,704	1,240	1,055
公共向け貸出金	1,434	1,404	1,427	1,456	1,387	1,446	2,084	697	638
うち中小企業向け（公社等）⑦	257	180	155	145	126	174	336	210	162
個人向け貸出金⑧※2	15,788	16,236	16,709	17,122	17,501	17,844	18,170	669	326
（消費者ローン）※2	15,751	16,195	16,672	17,077	17,457	17,800	18,129	672	329
うち中小企業向け⑥+⑦	19,648	19,763	20,492	20,494	20,590	20,823	22,040	1,450	1,217
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	35,436	35,999	37,201	37,616	38,091	38,667	40,210	2,119	1,543

※1「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け②」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<貸出金の状況>〔平残ベース〕【単体】

【決算データ編】

(億円)

	19年度			20年度			21年度			22年度			増 減		
		上期	下期		上期	下期	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F	D-A	E-B	F-C
貸出金		57,913	57,167	58,658	61,432	59,974	62,752	62,743	62,761	63,256	62,678	63,836	504	△ 65	1,075
国内店①		56,961	56,110	57,811	60,182	58,908	61,642	61,507	61,777	62,385	61,853	62,919	743	346	1,142
一般貸出金（企業向け貸出金）※1		37,373	36,829	37,917	39,259	38,255	39,479	39,621	39,337	39,214	38,993	39,436	△ 265	△ 628	99
うち中小企業向け② ※1		24,375	23,978	24,772	25,403	25,039	25,561	25,458	25,665	25,798	25,636	25,961	237	178	296
公共向け貸出金		1,426	1,453	1,398	1,433	1,455	1,477	1,486	1,468	1,550	1,458	1,643	73	△ 28	175
うち中小企業向け(公社等)③		223	232	214	189	199	160	144	176	175	117	234	15	△ 27	58
個人向け貸出金④ ※2		18,162	17,828	18,496	19,489	19,197	20,685	20,400	20,972	21,621	21,402	21,840	936	1,002	868
(消費者ローン) ※2		18,192	17,833	18,551	19,553	19,262	20,740	20,458	21,023	21,668	21,449	21,887	928	991	864
海外店		952	1,057	847	1,251	1,067	1,111	1,236	984	871	825	917	△ 240	△ 411	△ 67
うち中小企業向け②+③		24,598	24,210	24,986	25,592	25,238	25,721	25,602	25,841	25,973	25,753	26,195	252	151	354
うち中小企業等⑤=②+③+④		42,760	42,038	43,482	45,081	44,435	46,406	46,002	46,813	47,594	47,155	48,035	1,188	1,153	1,222
中小企業等貸出金比率⑤/①		75.06%	74.92%	75.21%	74.90%	75.43%	75.28%	74.79%	75.77%	76.29%	76.23%	76.34%	1.01%	1.44%	0.57%

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	19年度			20年度			21年度			22年度			増 減		
		上期	下期		上期	下期	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F	D-A	E-B	F-C
静岡県内の貸出金		38,585	38,094	39,075	40,660	39,865	42,411	42,319	42,503	42,766	42,482	43,052	355	163	549
一般貸出金（企業向け貸出金）※1		22,000	21,729	22,271	23,100	22,491	23,944	24,053	23,834	23,568	23,507	23,630	△ 376	△ 546	△ 204
うち中小企業向け⑥ ※1		18,744	18,536	18,952	19,499	19,203	20,059	20,064	20,054	19,942	19,832	20,053	△ 117	△ 232	△ 1
公共向け貸出金		1,407	1,434	1,381	1,418	1,440	1,463	1,472	1,454	1,490	1,437	1,545	27	△ 35	91
うち中小企業向け(公社等)⑦		211	219	203	180	190	151	135	167	169	111	228	18	△ 24	61
個人向け貸出金⑧ ※2		15,178	14,932	15,423	16,142	15,934	17,004	16,794	17,215	17,707	17,538	17,878	703	744	663
(消費者ローン) ※2		15,119	14,856	15,382	16,107	15,899	16,965	16,757	17,174	17,666	17,496	17,837	701	739	663
うち中小企業向け⑥+⑦		18,955	18,755	19,155	19,679	19,393	20,210	20,199	20,221	20,111	19,943	20,281	△ 99	△ 256	60
うち中小企業等⑥+⑦+⑧		34,133	33,687	34,578	35,821	35,327	37,214	36,993	37,436	37,818	37,481	38,159	604	488	723

※1「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け②」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

＜有価証券の状況＞ 【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

○有価証券ポートフォリオ

	20年3月末		21年3月末		22年3月末		23年3月末		22年3月末比	
	構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)	
有価証券	21,994	100.0	20,483	100.0	20,265	100.0	20,489	100.0	224	—
国債	3,132	14.2	4,480	21.9	5,853	28.9	8,014	39.1	2,161	10.2
地方債	2,390	10.9	2,451	12.0	1,024	5.1	706	3.4	△ 318	△ 1.7
社債	8,146	37.0	7,842	38.3	6,784	33.5	5,441	26.6	△ 1,343	△ 6.9
株式	3,237	14.7	2,070	10.1	2,388	11.8	2,128	10.4	△ 260	△ 1.4
その他	5,089	23.2	3,640	17.7	4,216	20.7	4,200	20.5	△ 16	△ 0.2
(うち外貨債券)	3,260	14.8	2,513	12.3	3,659	18.1	3,772	18.4	113	0.3
(うち投資信託)	725	3.3	342	1.7	240	1.1	270	1.3	30	0.2
円貨債券のデュレーション	3.26 年		3.90 年		4.73 年		5.03 年		0.30 年	
外貨債券のデュレーション	1.39 年		1.09 年		2.60 年		2.18 年		△ 0.42 年	

○有価証券評価損益

	20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末	22年3月末比
その他有価証券	1,762	642	1,332	1,032	△ 300
株式	1,770	686	1,145	903	△ 242
債券	94	17	156	99	△ 57
その他(外債、投信等)	△ 102	△ 60	31	30	△ 1

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	12,525.54 円	8,109.53 円	11,089.94 円	9,755.10 円	△ 1,334.84 円
--------	-------------	------------	-------------	------------	--------------

○減損処理による影響

減損基準	損益への影響
●市場価格があり、時価が把握できる株式等 期末の時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	15.9
●市場価格がなく、時価が把握できない株式等 期末の実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.1
臨時費用「株式等償却」への計上額	16.0

＜預金・預り資産の状況＞ 【単体】

○預金の状況（末残）

（億円）

	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末 A	22年9月末 B	23年3月末 C	22年3月末比 C-A	22年9月末比 C-B
預金	69,776	69,066	70,998	71,025	71,977	71,637	73,530	1,553	1,893
国内営業店預金	67,585	67,258	69,125	68,814	70,268	69,805	72,388	2,120	2,583
うち個人預金	49,674	50,325	50,810	51,279	51,552	51,507	52,344	792	837
うち法人預金	15,120	14,814	15,574	15,850	16,095	16,695	17,609	1,514	914
静岡県内預金	60,175	59,931	61,407	61,417	62,956	62,198	64,562	1,606	2,364
うち個人預金	45,324	46,002	46,461	46,941	47,247	47,269	48,022	775	753
うち法人預金	12,422	12,377	12,928	13,165	13,443	13,708	14,500	1,057	792
譲渡性預金	3,435	2,030	2,987	3,920	2,789	3,352	3,108	319	△ 244
合計	73,211	71,096	73,985	74,945	74,766	74,989	76,638	1,872	1,649

○個人預り資産の状況（末残）

（億円）

	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末 A	22年9月末 B	23年3月末 C	22年3月末比 C-A	22年9月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	58,350	59,176	59,412	60,616	61,370	61,423	62,411	1,041	988
円貨預金	49,375	50,044	50,473	50,951	51,221	51,179	51,991	770	812
譲渡性預金	12	16	12	6	7	6	7	0	1
外貨預金	299	281	337	328	331	328	353	22	25
投資信託	168	154	132	151	160	145	148	△ 12	3
公共債	4,374	4,253	4,183	4,240	4,199	4,070	3,863	△ 336	△ 207
個人年金保険	4,121	4,428	4,275	4,939	5,453	5,696	6,049	596	353
静銀イーエル証券の個人預り資産	2,881	2,962	2,486	2,882	3,208	3,198	3,385	177	187
静銀イーエル証券を含む個人預り資産	61,230	62,138	61,898	63,498	64,578	64,621	65,796	1,218	1,175
うち円貨預金・譲渡性預金除き	11,843	12,077	11,413	12,540	13,350	13,436	13,799	449	363

<平成23年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

【決算データ編】

(億円未満四捨五入)

- ・ 総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合3.59% (部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合3.31%)
- ・ 貸出金に占めるリスク管理債権の割合3.64% (部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合3.36%)

自己査定における 債務者区分		自己査定分類区分 (対象：貸出金等与信関連債権)				担保・保証等 による保全額	引当額	保全率	金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権) うち私募債		リスク管理債権 対象：貸出金
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 88 <34>		74 <20>	14	- (7)	- (54)	335	215	100.0%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 549 <390>		破綻先債権 86 <33>
実質破綻先 461 <356>		360 <255>	101	- (48)	- (106)						延滞債権
破綻懸念先 1,698 <1,663>		1,272 <1,237>	239	187 (123)		1,388	123	89.0%	危険債権 1,700 <1,665>		2,155 <2,019>
要 注 意 先	要管理先 219	18	201			要管理先の保全額 123	12	62.0%	要管理債権		3カ月以上延滞債権 21
						要管理先のうち要管理 債権に対する保全額 96	11	58.6%	(貸出金のみ) 184		貸出条件緩和債権 163
	要管理先 以外の要 注意先 10,785					要管理先のうち要管理 債権以外の保全額 27	1	79.6%			合計 2,425 <2,236>
正常先 54,170		4,873	5,912			要管理先以外の要 注意先保全額 7,192	259	69.1%	正常債権 65,307		
合計 67,421 <67,227>		54,170					216				318
		非分類合計 60,767 <60,572>	Ⅱ分類合計 6,467	Ⅲ分類合計 187 (178)	Ⅳ分類合計 - (160)		合計 825		合計 67,741 <67,546>		320

- ※1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
 2. 自己査定分類区分における () 内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しています。
 3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を < > 内に記載しています。部分直接償却 195
 4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等 (優良担保・保証) を控除した額をすべてⅡ分類としています。
 5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権を含んでいます。
 6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債を含めております。

<債務者区分の遷移状況（残高ベース）> 【単体】

【22年3月～23年3月】

(億円)

		当初残高 A	23 年 3 月 末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B＋C＋D E	E／A	当金繰入額 F	F／A
22 年 3 月 末	正常先	50,413	46,715	1,893	74	41	20	14	1,655	75	0.14%	18	0.03%
	要注意先	11,155	1,876	8,550	47	374	80	37	191	491	4.40%	68	0.60%
	要管理先	184	12	38	102	26	2	－	4	28	15.21%	5	2.71%
	破綻懸念先	1,588	3	111	3	1,256	124	19	72				
	実質破綻先	382	2	5	1	14	274	14	72				
	破綻先	190	－	1	－	68	0	67	53				

【21年3月～22年3月】

(億円)

		当初残高 A	22 年 3 月 末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B + C + D E	E / A	当金繰入額 F	F / A
21 年 3 月 末	正常先	52,416	46,535	3,099	59	72	23	8	2,620	103	0.19%	18	0.03%
	要注意先	10,373	1,391	7,709	42	538	79	94	520	711	6.85%	100	0.96%
	要管理先	251	4	80	85	36	5	26	15	67	26.69%	20	7.96%
	破綻懸念先	1,376	10	124	4	989	128	37	85				
	実質破綻先	334	1	3	1	10	211	8	99				
	破綻先	218	—	1	—	11	—	83	122				

※ 1. 計上基準：与信残高は21年3月末、22年3月末の残高を使用し、22年3月末、23年3月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
2. その他については22年3月末および23年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。